

Invincible Investment Corporation

インヴィンシブル投資法人

第42期 決算・運用状況のご報告
(資産運用報告)

2024年1月1日 ▶ 2024年6月30日

インヴィンシブル投資法人

(証券コード：8963)

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー

<https://www.invincible-inv.co.jp/>

ごあいさつ

投資主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。インヴィンシブル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の第42期（2024年1月1日～2024年6月30日）（以下「当期」といいます。）の運用状況と決算についてご報告申し上げます。

当期のホテル業績は、国内の安定的な需要が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要の急速な回復・伸長も相まって、前年対比で着実な成長を実現しました。各ホテルにおいて客室稼働率はコロナ禍前の2019年の水準をやや下回るものの、客室単価は2019年の水準を大きく上回る状況が続いたことで、コストの上昇を吸収し、結果としてGOPは2019年同期と比較して増加しました。

住居ポートフォリオも堅調に推移しており、人口の都心回帰の流れを受け、期中平均稼働率は過去9期における最高の96.7%を記録し、平均賃料坪単価も上昇しました。

財務面では、本投資法人として初となる個人投資家向けの投資法人債を発行し、資金調達手段の一層の多様化を図ったことに加え、借入期間の長期化、返済期限の分散化を図り、さらには固定金利借入比率を大幅に上昇させる取組み等により、財務基盤の安定性が大きく向上しました。日銀によるマイナス金利政策の解除を受け、金利動向を注視した財務運営に努めています。

これらの結果、当期は営業収益21,136百万円、営業利益14,635百万円、当期純利益12,900百万円となり、1口当たり分配金は1,917円とさせていただきます。当該分配金は、本投資法人が2010年2月に現商号となって以来、最大の1口当たり分配金となりました。

当期末後の7月には、2年連続となるグローバル・オフリングによる公募増資を実施し、フルサービス型ホテルである「アートホテル大阪バイタワー&空庭（そらにわ）温泉」をはじめとする国内ホテル12物件を取得しました。取得価格総額1,000億円超の大規模な物件取得により、運用資産規模が6,500億円（取得価格ベース）を超える投資法人に成長しました。

この先も、コロナ禍から大きく回復している宴会・会議需要や地方へのインバウンド需要の取り込みを図るとともに、物件取得や、国内外のホテルにおける改装等の戦略的な追加投資などにより、分配金のさらなる上積みを目指して運営していく所存です。

投資主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

インヴィンシブル投資法人 執行役員
コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役社長

福田直樹

決算サマリー

	第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	第39期 自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日	第40期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	第41期 自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日	第42期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日
営業収益 (百万円)	7,680	11,929	15,914	18,819	21,136
経常利益 (百万円)	1,015	5,075	8,914	11,033	12,901
当期純利益 (百万円)	1,015	5,075	8,913	11,032	12,900
純資産額 (百万円)	246,211	250,321	254,024	290,305	292,766
総資産額 (百万円)	490,118	494,237	496,819	563,393	569,016
1口当たり純資産額 (円)	40,383	41,058	41,665	43,090	43,455
自己資本比率 (%)	50.2	50.6	51.1	51.5	51.5
1口当たり分配金額 (円)	166	832	1,464	1,640	1,917
発行済投資口の総口数 (口)	6,096,840	6,096,840	6,096,840	6,737,121	6,737,121

確定分配金

第42期 (2024年6月期)

投資口1口当たり

1,917円

(注) 本書に記載の将来予想及び目標は2024年8月末日時点において入手可能な情報並びに前提及び見積りに基づくものです。これらの前提及び見積りは、必然的に不確実性を伴うものであり、本投資法人のコントロールの及ばない様々なリスク及び要因による影響を受けるものです。したがって、かかる将来予想及び目標が実現できる保証はなく、実際の結果は大きく異なる可能性があります。

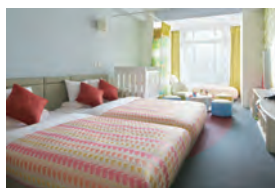
新規取得資産の概要

アートホテル大阪ベイトワー&空庭温泉

フルサービス型



所在地	大阪府大阪市
客室数	454室
延床面積	44,759.49㎡ ^(注1)
取得価格	31,185百万円



アートホテル日暮里 ラングウッド

フルサービス型



所在地	東京都荒川区
客室数	134室
延床面積	10,984.28㎡ ^(注2)
取得価格	16,335百万円



ホテルマイステイズ熊本 リバーサイド

宿泊特化型



所在地	熊本県熊本市
客室数	194室
延床面積	6,347.65㎡
取得価格	6,831百万円

アートホテル大分

フルサービス型



所在地	大分県大分市
客室数	228室
延床面積	8,782.34㎡
取得価格	5,484百万円

アートホテル小倉 ニュータガワ

フルサービス型



所在地	福岡県北九州市
客室数	90室 ^(注3)
延床面積	14,055.23㎡
取得価格	4,672百万円

アートホテル宮崎 スカイトワー

フルサービス型



所在地	宮崎県宮崎市
客室数	135室
延床面積	8,766.25㎡
取得価格	3,821百万円

(注1) 本投資法人が取得した専有部分の面積を記載しています。一棟全体の延床面積は175,604.98㎡です。

(注2) 本投資法人が取得した専有部分(駐車場部分を除きます。)の面積を記載しています。一棟全体の延床面積は21,601.47㎡です。

(注3) 本物件の敷地内には「百年庭園の宿 翠水」として営業を行っている建物が存在しますが、当該建物は取得対象に含まれないことから、当該建物の客室3室は含まない数値を記載しています。

函館国際ホテル

フルサービス型



所在地	北海道函館市
客室数	435室
延床面積	34,511.60㎡
取得価格	16,830百万円

アートホテル青森

フルサービス型



所在地	青森県青森市
客室数	211室
延床面積	9,176.79㎡
取得価格	5,672百万円

亀の井ホテル 伊豆高原

リゾートタイプ



所在地	静岡県伊東市
客室数	55室
延床面積	8,891.36㎡
取得価格	5,563百万円

アートホテル鹿児島

フルサービス型



所在地	鹿児島県鹿児島市
客室数	208室
延床面積	14,854.67㎡
取得価格	3,395百万円

亀の井ホテル 彦根

リゾートタイプ



所在地	滋賀県彦根市
客室数	48室
延床面積	6,060.87㎡
取得価格	2,603百万円

亀の井ホテル 奈良

リゾートタイプ



所在地	奈良県奈良市
客室数	42室
延床面積	5,041.02㎡
取得価格	2,029百万円

ESGの取り組み

本投資法人は、経済・社会の発展、地球環境の保全への貢献といったサステナビリティの観点から、不動産の投資運用における環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する配慮の重要性を認識し、サステナビリティの向上を重要な経営課題の一つと位置付け、持続可能な社会に向けた取り組みを実施していきます。

本投資法人による取り組み

ESGレポートの発行

2024年6月、本投資法人及び本資産運用会社によるESGに関する主な取組みを、投資主をはじめとする様々なステークホルダーの皆様に対しお伝えし、ご理解いただくことを目的に、本投資法人初のESGレポートを発行しました。今後は年1回発行予定です。

https://www.invincible-inv.co.jp/upd/ESGreport2024_JP.pdf



快適な職場環境の創出や優秀な人材の育成・維持を企図した施策

包摂的な組織文化の醸成及びバリューチェーンの確立を掲げたDEI^(注1)推進ポリシーの策定や、本資産運用会社の従業員の資格取得・維持に必要な費用を毎年一定金額負担する「資格取得支援制度」を導入するなど、快適な職場環境の創出や優秀な人材の育成・維持を企図した施策を導入しました。

(注1) 「多様性 (Diversity) ・公平性 (Equity) ・包摂性 (Inclusion)」を意味します。

グリーンファイナンス

■ グリーンファイナンス・フレームワーク

持続可能な環境・社会の実現に必要な資金をグリーンボンド及びグリーンローンで資金調達するために、グリーンファイナンス・フレームワークを2023年8月に策定しました。グリーンファイナンス・フレームワークの適格性について、株式会社日本格付研究所 (JCR) より「JCRグリーンファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green1 (F)」を取得しています。



■ グリーンファイナンス残高

グリーンファイナンス・フレームワークに基づき、2024年1月と3月にグリーンローンによる借換えを実行しました。今後もグリーンファイナンスを活用したファイナンスを適宜検討します。

借入先・回号	借入日/発行日	期間	金額 (百万円)
第9回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2023年9月21日	5年	1,700
第10回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2023年12月14日	5年	1,800
みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、日本政策投資銀行、三十三銀行、野村信託銀行 (グリーンローン)	2024年1月16日	6年	8,970
みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、日本政策投資銀行 (グリーンローン)	2024年3月14日	6年	1,029

外部環境認証

保有するホテル7物件、住居1物件で外部環境認証を追加取得。外部環境認証取得物件は合計22物件になりました。



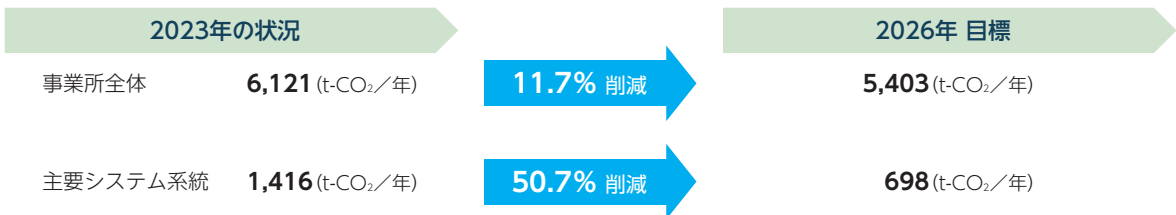
E 環境への取り組み

■ 環境省補助金 (SHIFT事業^{※2}) 活用による省エネ工事

ホテルエピナール那須、ホテルマイステイズ五反田駅前、ホテルマイステイズ上野イースト、ホテルマイステイズ名古屋栄において、環境省が推進する「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業)」による補助金合計96.8百万円 (総投資額の約3分の1) の交付を受け、蒸気ボイラー、温水ボイラー等を、ヒートポンプチラーに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減、冷却水ポンプ、冷却塔撤去による消費電力の削減により、CO₂排出量削減と、エネルギーコストの削減を目指します。

(注2) 我が国の2030年度温室効果ガス削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、工場・事業場での脱炭素化のロールモデルとなる取り組み (削減目標の設定、削減計画の策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の実施) を支援する事業

◆ CO₂削減計画 (ホテルエピナール那須)



S 社会への取り組み

■ 人材のダイバーシティ推進 (本投資法人保有ホテルの主要オペレーターによる取組み)

・「成田・ホスピタリティ・アカデミー」開校

外国人技能実習生のホテルでの技能実習に特化した入国後講習施設「成田・ホスピタリティ・アカデミー」を、2023年6月1日に千葉県成田市に開校しました。日本語などの法定講習のみならず、日本のおもてなしの心と文化を同時に学び、ホテルスタッフとしての心得や専門技術の習得を目指し、ホスピタリティの高い人材の育成に貢献するものです。開校以来合計159名^(注3)が講習に参加し、順次マイステイズ・ホテル・グループで就労しています。2024年度内にはさらに107名の実習生が実習に参加予定です。

(注3) 第1期生から第5期生 (2024年7月卒業) の合計数



■ 地域との連携

・アートホテル日暮里ラングウッド (2024年7月取得)

荒川区の「宿泊施設活用促進補助金」を活用し、区内で製造される伝統工芸品などを展示販売するショーケースを1階ロビーに設置しています。また、区内の福祉施設で制作された布製ポーチや髪留めも展示販売し、宿泊客とのコミュニケーションの促進や、地域を代表するホテルとして地元荒川区の魅力発信、地域との連携強化に貢献しています。

<概算費用> 総事業費 約230万円 (うち、補助金約140万円)



■ SDGsイベント「マイステイズ・チャリティーマーケット」

・アートホテル大阪ベイタワー (2024年7月取得)

改装やリニューアルで役目を終えた食器、家具、家電などを、全国のグループホテル間で情報を交換しながらマッチングを行い、可能な限り再利用する取組みを一般向けに拡大し、再利用可能な物品を販売するイベントをアートホテル大阪ベイタワーで開催しました。635名が来場し、当日の売上金約104万円を国際NGOであるプラン・インターナショナルに寄付しました。



投資主優待制度

投資主の皆様の満足度向上及び投資主のすそ野の拡大を企図して、投資主優待制度を導入しています。対象投資主の皆様はシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル及びマイステイズホテルグループの全てのホテルに、投資主優待価格でご宿泊いただけます。なお、2022年12月期末基準の対象投資主様からは、宿泊予約を前もって予約いただきやすくするため、利用可能期間を6か月間から8か月間に2か月延長することといたしました。

※本報告書と併せてご案内を同封しております。

投資主優待制度の概要^(注1)

対象投資主	基準日時点において本投資法人の投資主名簿に記載又は記録された全投資主（2020年6月期以降、対象投資主に関する「10口以上を保有する」との条件を撤廃し、全投資主の皆様を対象としています。）	
基準日	各決算期末時点（各年の6月末日／12月末日）	
内容	下記記載の対象ホテルにおいて、投資主優待価格での宿泊	
対象ホテル	シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル	マイステイズグループホテル ^(注2) ホテルマイステイズ、ホテルマイステイズプレミア、アートホテル、亀の井ホテル（旧 かんぼの宿）、その他
予約方法	電話又はEメールでの予約 (詳細は同封のご案内をご覧ください)	公式ウェブサイト又は電話
利用可能期間 ^(注3)	基準日12月31日時点の投資主：翌年4月1日から11月30日まで 基準日6月30日時点の投資主：当年10月1日から翌年5月31日まで	

シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル



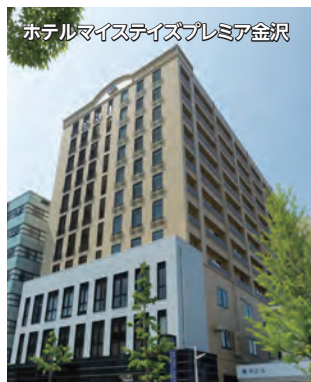
ホテルエピナール那須



フサキビーチリゾート ホテル&ヴィラズ



ホテルマイステイズプレミア金沢



ホテルマイステイズプレミア赤坂



(注1) 上記の投資主優待制度は、2024年8月末日現在において予定しているものであり、今後内容が変更される可能性があります。

(注2) 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントが運営するマイステイズブランド及びその他の全てのホテルをいい、マイステイズホテルグループ公式サイト (<https://www.mystays.com>) に掲載されているホテルが対象となります。

(注3) 「利用可能期間」は、上記優待制度を利用して宿泊できる期間を意味し、実際の宿泊日が当該期間内であることが必要です。

I. 資産運用報告

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別		第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
計算期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
営業成績	営業収益	(千円) 7,680,227	11,929,599	15,914,981	18,819,119	21,136,007
	(うち賃貸事業収益)	(千円) (5,198,229)	(10,182,751)	(12,000,955)	(16,696,076)	(14,933,032)
	営業費用	(千円) 5,565,846	5,672,588	5,558,241	6,230,207	6,500,276
	(うち賃貸事業費用)	(千円) (4,498,723)	(4,606,538)	(4,488,341)	(5,096,717)	(5,107,042)
	営業利益	(千円) 2,114,380	6,257,011	10,356,739	12,588,912	14,635,731
	経常利益	(千円) 1,015,760	5,075,941	8,914,347	11,033,176	12,901,166
	当期純利益	(千円) 1,015,155	5,075,336	8,913,742	11,032,571	12,900,561
財産等の状況	総資産額 (a)	(千円) 490,118,752	494,237,781	496,819,930	563,393,061	569,016,514
	(対前期比)	(%) (△1.0)	(0.8)	(0.5)	(13.4)	(1.0)
	有利子負債額	(千円) 241,372,000	240,797,000	239,190,000	269,100,000	271,154,000
	純資産額 (b)	(千円) 246,211,129	250,321,091	254,024,091	290,305,021	292,766,734
	(対前期比)	(%) (0.0)	(1.7)	(1.5)	(14.3)	(0.8)
分配の状況	出資総額	(千円) 235,701,512	235,701,512	235,701,512	270,101,249	270,101,249
	分配金総額 (c)	(千円) 1,012,075	5,072,570	8,925,773	11,048,878	12,915,060
1口当たり情報	配当性向 (注1)	(%) 99.7	99.9	100.1	100.1	100.1
	発行済投資口数 (d)	(口) 6,096,840	6,096,840	6,096,840	6,737,121	6,737,121
	1口当たり純資産額 (b)/(d)	(円) 40,383	41,058	41,665	43,090	43,455
	1口当たり分配金額 (c)/(d)	(円) 166	832	1,464	1,640	1,917
	(うち1口当たり利益分配金額)	(円) (166)	(832)	(1,464)	(1,640)	(1,917)
	(うち1口当たり利益超過分配金額)	(円) (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
財務指標	総資産経常利益率 (年換算値) (注2)	(%) 0.2 (0.4)	1.0 (2.0)	1.8 (3.6)	2.1 (4.1)	2.3 (4.6)
	自己資本利益率 (年換算値) (注2)	(%) 0.4 (0.8)	2.0 (4.1)	3.5 (7.1)	4.1 (8.0)	4.4 (8.9)
	自己資本比率 (b)/(a) (注2)	(%) 50.2	50.6	51.1	51.5	51.5
	(対前期比増減)	(%) (0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(△0.1)
	NOI (Net Operating Income) (注2)	(千円) 4,936,210	10,509,695	14,523,824	17,205,671	19,634,102

(注1) 配当性向については、以下の計算式により算出した上、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金を除く) ÷ 当期純利益 × 100

(注2) 記載した指標は以下の方法により算定し、比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。なお、日数により年換算した数値を括弧内に併記しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / {(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2} × 100

自己資本利益率 = 当期純利益 / {(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2} × 100

自己資本比率 = 期末純資産額 / 期末総資産額 × 100

NOI = 賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 運営委託収益 - 運営委託費用 + 優先出資証券の受取配当金 + 当期減価償却費

なお、NOIについては、従来、受取配当金を含まない金額を記載していましたが、第41期より受取配当金を含む金額を記載することとしています。第38期から第41期においては受取配当金の計上はなかったため、当該変更による影響はありませんが、第42期においては受取配当金の計上があるため、当該変更によりNOIに受取配当金が含まれています。

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき2002年1月に設立され、2004年5月に大阪証券取引所（2007年8月に上場廃止申請を行っています。）、2006年8月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード：8963）。

2010年2月1日にエルシーピー投資法人と合併した後、2011年7月29日付でFortress Investment Group LLC（以下「FIG」といいます。）の関係法人であるCalliope合同会社（以下「カリオペ」といいます。）（以下、FIG及びその関係法人と併せて「フォートレス・グループ」と総称します。）を主な割当先とする第三者割当による新投資口の発行及びリファイナンスを実施し、フォートレス・グループへスポンサー変更を行いました。

フォートレス・グループによるスポンサー参画（注1）以降、本投資法人はポートフォリオの収益力の向上及び安定的に分配を実施するための収益基盤の構築に注力するとともに、新規借入れや既存借入金のリファイナンスを通じてバンクフォーメーションの強化を図り、外部成長に向けた財務基盤を確立しました。このような基盤構築を背景に、需要拡大が見込まれるホテルセクターへの投資拡大に向けて、2014年6月に、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるコンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が本投資法人に係る運用ガイドラインを変更し、ホテルを住居と並ぶコアアセットと位置付けポートフォリオの拡大を実現しています。

その結果、2024年6月期（以下「当期」といいます。）末時点において、物件数134物件（うちホテル92物件（注2）（注3）、住居41物件、その他1物件）、取得価格の合計（注4）548,646百万円のポートフォリオとなりました。このうちホテルポートフォリオはスポンサーサポートによる継続的な物件取得により、取得価格合計507,861百万円（92物件、ホテル客室数16,624室）と、ホテル系REIT（注5）を含む全J-REIT（東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場している上場不動産投資法人をいいます。以下同じです。）のホテルポートフォリオの中で最大の資産規模（注6）になっています。

（注1）カリオペは2018年3月29日付で保有する本資産運用会社の発行済株式総数の80.0%をソフトバンクグループ株式会社（以下「ソフトバンクグループ」といいます。）の子会社であるFortress CIM Holdings L.P.に、20.0%をソフトバンクグループに譲渡しましたが、ソフトバンクグループは、2023年5月23日付でその保有する本資産運用会社の株式をFortress CIM Holdings L.P.に譲渡しており、また、2024年5月15日（米国東部標準時）付で、その保有するFortress CIM Holdings L.P.の間接親会社に対する出資持分を、アラブ首長国連邦アブダビに本店を有する政府系投資家であるムバダラ・インベストメント・カンパニーの資産運用子会社であるムバダラ・キャピタル等に売却しており、その結果、ソフトバンクグループは、本資産運用会社の特定関係法人（親会社）に該当しなくなりました。

（注2）本投資法人が保有する優先出資証券をホテル1物件として計算しています。なお、当該優先出資証券は、本投資法人が保有する、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産としてキングダム特定目的会社（「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」に係る信託受益権を保有）が発行する優先出資証券178,458口（発行済優先出資証券の49.0%相当）であり、以下「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル（優先出資証券）」とすることがあります。なお、当該資産については、裏付不動産の用途区分に基づき「ホテル」に分類し、別段の記載がない限り、優先出資証券に係る本投資法人の出資金額を取得価格として記載されています。また、「裏付不動産」とは、本投資法人が取得する又は保有する匿名組合出資持分に係る匿名組合営業者又は優先出資証券を発行する事業体が取得する又は保有する不動産関連資産又は不動産関連資産の対象となる不動産であり、本投資法人の収益の源泉となる不動産又は不動産関連資産をいいます。以下同じです。

（注3）本投資法人は、2018年9月28日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2018年9月29日）より、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「サンシャイン・スイーツ・リゾート」（総称して以下「本海外ホテル」といいます。）の土地及び建物に係るLeasehold等を裏付不動産として保有していた英領ケイマン諸島の特別目的会社であるSeven Mile Resort Holdings Ltd.（以下「資産保有SPC」といいます。）に対する匿名組合出資持分（持分割合100.0%）（以下「本海外不動産匿名組合出資持分」といいます。）を保有していましたが、2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2019年5月10日）付の本海外ホテルに対する投資ストラクチャーの変更（以下「本ストラクチャー変更」といいます。）により、本投資法人は、本海外ホテルのLeasehold等を直接保有しています。本投資法人は、本ストラクチャー変更の前後を通じて、本海外不動産匿名組合出資持分も本海外ホテルも2物件と扱っています。なお、「Leasehold等」とは、Leasehold Interest（土地及び建物に係る英領ケイマン法上の長期不動産賃借権に相当する権利）並びに家具、什器、備品、装飾品及び厨房機器等、ホテル運営に必要な資産をいいます。以下同じです。

（注4）本ストラクチャー変更の実施に伴い、本海外ホテルに係る取得価格は、本投資法人が匿名組合契約の合意解約に伴う現物配当により本海外ホテルに係るLeasehold等を資産保有SPCより承継した2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間。日本時間では2019年5月10日）時点の各本海外ホテルのLeasehold等の資産保有SPCにおける帳簿価額を、本投資法人の匿名組合出資に際し実行した為替予約取引（2018年7月26日付で為替予約契約締結、2018年9月26日付で実行）により固定された為替レートである1米ドル＝110.45円を用いて邦貨換算して算出しています。以下同じです。

（注5）「ホテル系REIT」とは、2024年6月30日時点において、一般社団法人不動産証券化協会の定めるホテル・旅館特化型の4つの上場投資法人をいいます。以下同じです。

（注6）[全J-REITのホテルポートフォリオの中で最大の資産規模]との記載は、2024年6月30日現在において、本投資法人が保有するホテル92物件の取得価格の合計及び本投資法人以外の各上場投資法人が保有するホテル（旅館その他の宿泊施設を含みます。）の取得価格の合計の比較に基づくものです。

(2) 投資環境と運用実績

当期におけるわが国経済は、2024年1～3月期の実質GDP成長率（2次速報）が前期比△0.7%（年率換算△2.9%）となるなど、一部自動車メーカーの生産・出荷停止が主な需要項目、民間企業設備投資、輸出を下押しした影響を大きく受け、足踏みが見られるものの、緩やかに回復しています。

一方、訪日外国人旅行者数には顕著な回復傾向が見られました。日本政府は、2024年4月17日、2024年の訪日外国人旅行者数が2019年（3,188万人）を上回り、2025年の目標を1年前倒しで達成する見通しであることを発表しました。日本政府は、2030年に年間6,000万人の訪日外国人旅行者数を目標に掲げており、当該目標の達成に向けて、高付加価値旅行層の誘客、旅行手続きの簡素化、MICE誘致の促進、持続可能な観光地の開発、地方への旅行促進の取組み、マーケティングとプロモーション、入国手続きの迅速化等の取組みを実施しています。

雇用面では、2024年6月の完全失業率は、前月比△0.1ポイントの2.5%となりました。有効求人倍率は1.23倍と前月を0.01ポイント下回りましたが、新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっており、また、実質総雇用者所得に持ち直しの動きが見られるなど、雇用情勢は改善の動きが見られます。

不動産投資市場においては、6か月ごとに実施される一般財団法人日本不動産研究所の不動産投資家調査（2024年4月）によると、今後1年間で新規投資を積極的に行うとの回答は95%と、前回調査（2023年10月）と同水準となりました。マイナス金利政策は解除されたものの緩和的な金融環境は維持されており、不動産投資家は積極的な投資姿勢を維持しています。

期待利回りに関しては、宿泊特化型ホテルについては、多くの調査地区で低下しており、「東京」「札幌」「仙台」「名古屋」「福岡」において0.1ポイント低下、「京都」「大阪」「那覇」は横ばいとなりました。一方、賃貸住宅では、「東京・城南」のワンルームタイプとファミリータイプの期待利回りはともに3.8%で横ばいとなりました。また、地方都市では横ばいと低下が混在する結果となっています。

上記のような運用環境の中、当期の運用状況については、ポートフォリオ全体のNOI（注1）は前年同期比35.2%（5,110百万円）増の19,634百万円であり、かかるNOIの変動の内訳は、ホテルポートフォリオにおいて5,096百万円の増加、住居及びその他ポートフォリオにおいて14百万円の増加でした。新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年同期との比較では、ポートフォリオ全体のNOIは33.2%（4,899百万円）増となり、かかるNOIの変動の内訳としては、ホテルポートフォリオにおいて6,352百万円の増加、住居及びその他ポートフォリオにおいて資産譲渡等による1,453百万円の減少でした。

ホテル及び住居ポートフォリオの実績については以下のとおりです。

国内ホテルポートフォリオについては、国内レジャー需要は政府の観光促進策「全国旅行支援」が終了した後でも反動による目立った減少は見られず、コロナ禍前の2019年を超える水準までに回復しました。円安の追い風を受けたインバウンド需要の回復も相まって、各ホテル指標は前年同期実績を大きく上回り、コロナ禍前の2019年と比較すると客室稼働率（注2）は2019年の水準をやや下回るものの、ADR（注3）及びRevPAR（注4）は総じて2019年の水準を上回る状況が続きました。2024年6月期の期初時点で保有の国内ホテル90物件（本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付資産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。）から固定賃料等の9物件を除いた取得済国内ホテル81物件（注5）の当期におけるGOP（注6）は前年同期比で17.2%増加しました。同国内ホテル81物件の当期における客室稼働率は80.7%、ADRは12,787円、RevPARは10,314円といずれも前年同期を大きく上回り、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年同期との比較では、GOPは15.6%増、客室稼働率は5.7ポイント減、ADRは24.7%増、RevPARは16.5%増となりました。

「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「サンシャイン・スイーツ・リゾート」の海外ホテルの当期における客室稼働率は79.0%、ADRは564米ドル、RevPARは446米ドルといずれも前年同期を大きく上回り、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年同

期との比較では、客室稼働率は10.3ポイント減、ADRは35.8%増、RevPARは20.1%増となりました。ケイマン諸島と米国との間の商業便の就航便数が2019年水準まで回復していないことから、客室稼働率は2019年水準には戻っていませんが、高い需要を受けてADRが大きく成長し、RevPARも2019年水準を上回って推移しました。

住居ポートフォリオについては、保有住居41物件（注7）の稼働率（注8）は前期末時点の95.9%から若干の変動を経て、当期末時点で96.9%となりました。また、期中平均稼働率（注8）は前年同期比0.2ポイント増の96.7%となりました。当期におけるNOI（注9）は同1.2%増加となりました。

当期は新規契約の41.8%（契約件数ベース）について賃料上昇を実現し、新規契約賃料は従前契約賃料比（注10）で0.1%増加しました。更新契約においては、76.8%と高い更新率（注11）を維持しながら、更新契約の38.7%（契約件数ベース）について賃料上昇を実現し、更新契約賃料は従前契約賃料比で1.1%増加しました。新規契約・更新契約合計の賃料は、従前契約賃料比で0.7%増加しました。当期の平均月額賃料坪単価（注12）は前年同期比0.5%増の9,235円となりました。

当期末において保有する134物件のうち、鑑定評価額のない優先出資証券を除いた133物件の鑑定評価額合計は657,902百万円となり、含み益（注13）は164,661百万円、含み益率（注13）は33.4%となりました。2023年12月期末から当期末にかけて保有していた133物件の鑑定評価額合計は629,041百万円から657,902百万円へと4.6%の増加となりました。

国内ホテル81物件（注5）の主要指標

	2024年6月期	前年同期比	2019年同期比
客室稼働率（注2）	80.7%	+0.2pt	△5.7pt
ADR（円）（注3）	12,787	+10.8%	+24.7%
RevPAR（円）（注4）	10,314	+11.0%	+16.5%
GOP（百万円）（注6）	13,729	+17.2%	+15.6%

海外ホテル2物件の主要指標

	2024年6月期	前年同期比	2019年同期比
客室稼働率（注2）	79.0%	+1.7pt	△10.3pt
ADR（米ドル）（注3）	564	+5.1%	+35.8%
RevPAR（米ドル）（注4）	446	+7.4%	+20.1%
GOP（米ドル）（注6）	31,586,150	+8.2%	+18.4%

住居41物件（注7）の主要指標

	2024年6月期	前年同期比
期中平均稼働率（注8）	96.7%	+0.2pt
平均月額賃料坪単価（円）（注12）	9,235	+0.5%
NOI（百万円）（注9）	1,140	+1.2%

（注1）「NOI」は、次の計算式により算出しています。

NOI = 不動産賃貸事業収入 - 不動産賃貸事業費用 + 減価償却費 + 優先出資証券の受取配当金 + 本海外ホテルにかかる運営委託収益 - 運営委託費用

（注2）「客室稼働率」は、次の計算式により算出しています。以下同じです。

客室稼働率 = 対象期間中に稼働した延べ客室数 ÷ 対象期間中の総客室数（客室数 × 日数）

（注3）「ADR」とは、平均客室単価（Average Daily Rate）をいい、一定期間の客室売上高合計（サービス料を除きます。）を同期間の販売客室数合計で除した値をいいます。以下同じです。

（注4）「RevPAR」とは、1日当たり総客室数当たり客室収入（Revenues Per Available Room）をいい、一定期間の宿泊売上高合計を同期間の総客室数（客室数 × 日数）合計で除して算出され、ADRに客室稼働率を乗じた値と同値となります。以下同じです。

（注5）2024年6月期の期初時点で保有する国内ホテル90物件（本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付不動産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。）から固定賃料等9物件を除いた81物件のデータに基づき記載しています。「D29スーパーホテル新橋・烏森口」、「D33コンフォートホテル富士駅前」、「D36スーパーホテル東京・J R立川北口」、「D37スーパーホテルJ R上野入谷口」、「D39コンフォートホテル黒崎」、「D40コンフォートホテル前橋」、「D41コンフォートホテル燕三条」、「D42コンフォートホテル北見」及び「D48高松 東急REIホテル」が固定賃料等9物件に該当します（「D48高松 東急REIホテル」については2023年4月25日から変動賃料を導入していますが、2023年同期との比較観点から固定賃料等9物件に含めています。）。2019年1月以降に取得した物件については、2019年1月1日から本投資法人が保有していると仮定しており、本投資法人の取得前の実績値は、それぞれの売主から提供を受けた実績値を基に算出しています。以下同じです。

（注6）「GOP」とは、売上高営業粗利益（Gross Operating Profit）をいい、テナントのホテル営業に係る売上高からホテル営業に係る費用（人件費、水

道光熱費、広告費等の諸費用) 及びオペレーターへの管理業務委託手数料 (ある場合) を控除した額であり、本投資法人が賃料として収受する賃貸事業収入の基礎となるものです。また、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」については、本投資法人の優先出資証券保有割合に相当する49.0%を乗じて算出しています。以下同じです。

(注7) 2024年6月末時点で保有の住居41物件のデータに基づき記載しています。以下同じです。

(注8) 「稼働率」及び「期中平均稼働率」は、対象期間における対象物件の各月末時点の賃貸面積合計を賃貸可能面積合計で除して算出しています。以下同じです。

(注9) 住居のNOIの比較に当たっては、一時的な収益である保険金収入とそれに対応する費用を除外しています。以下同じです。

(注10) 新規契約若しくは更新契約の対象となった契約又はそれらを合わせた全契約において、月額賃料の総額を従前契約の総額と比較しています。以下同じです。

(注11) 「更新率」は、当期における期中更新件数を期中更新対象件数で除して算出しています。

(注12) 「平均月額賃料坪単価」は、対象期間における各月の賃料収入 (共益費収入を含みます) 合計を各月末時点の賃貸面積合計 (坪) で除して算出しています。

(注13) 「含み益」は、当期末の鑑定評価額-当期末の帳簿価額により算出しています。

「含み益率」は、含み益÷当期末の帳簿価額により算出しています。

(3) 資金調達の概要

以下の取組みの結果、本投資法人の当期末時点における有利子負債残高は271,154百万円、有利子負債比率 (注1) 及びLTV (鑑定評価ベース) (注2) はそれぞれ47.7%及び41.9%となり、平均借入利率は0.85% (注3) となりました。

(注1) 有利子負債比率の計算は、以下の計算式を用いています。

有利子負債比率=有利子負債残高 (消費税還付対応借入金を除く) ÷総資産額×100

(注2) LTV (鑑定評価ベース) の計算は、以下の計算式を用いています。

LTV (鑑定評価ベース) =有利子負債残高 (消費税還付対応借入金を除く) ÷鑑定評価額合計 (※) ×100

(※) 優先出資証券については、鑑定評価額が存在しないため、本投資法人による取得価格 (17,845百万円) を鑑定評価額として算出しています。

また、海外不動産の鑑定評価額については、2018年7月26日に締結した為替予約契約 (2018年9月26日付で実行済み) に基づく米ドルと日本円の為替予約レートである1米ドル=110.45円で邦貨換算した金額により算出しています。

(注3) 平均借入利率 (年率) は、借入残高に基づく加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(i) 資金の借入れ

本投資法人は、2024年1月16日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン (M) のうち5,796百万円、ニューシンジケートローン (L) のうち4,805百万円、ニューシンジケートローン (N) 3,544百万円、ニューシンジケートローン (006) 10,408百万円、2024年1月24日に返済期限を迎えたタームローン (010) 1,550百万円、タームローン (011) 1,700百万円及びタームローン (012) 6,800百万円の返済資金の一部に充当するため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするニューシンジケートローン (012) (借入金額合計: 31,303百万円、借入金利: 全銀協3か月日本円TIBOR+0.60000% (期間6年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000% (期間5年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000% (期間5年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.40000% (期間4年。なお、金利スワップ契約の締結により、2024年6月4日以降の金利は実質的に1.26500%で固定化されています)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.40000% (期間4年。なお、金利スワップ契約の締結により、2024年6月4日以降の金利は実質的に1.26500%で固定化されています)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.30000% (期間3年)、全銀協1か月日本円TIBOR+0.20000% (期間1年)) 及び株式会社東京スター銀行からのタームローン (019) (借入金額: 2,440百万円、借入金利: 全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000% (期間5年)) による借入れを2024年1月16日付及び2024年1月24日付でそれぞれ実行しました。

次に、2024年3月14日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン (007) のうち4,713百万円及び2024年3月29日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン (K) のうち2,401百万円の返済資金に充当するため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするニューシンジケートローン (013) (借入金額合計: 7,114百万円、借入金利: 全銀協3か月日本円TIBOR+0.60000% (期間6年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000% (期間5年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000% (期間5年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.40000% (期間4年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.30000% (期間3年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.30000% (期間3年)、全銀協3か月日本円TIBOR+0.20000% (期間2年)) による借入れを2024年3月14日付及び2024年3月29日付でそれぞれ実行しました。

また、2024年4月15日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン (O) のうち1,700百万円の返済資金に充当するため、株式会社三十三銀行からのタームローン (020) (借入金額: 1,700百万円、借

入金利：全銀協3か月日本円TIBOR+0.60000%（期間6年）による借入を2024年4月15日付で実行しました。

さらに、2023年6月27日に返済期限を迎えたタームローン（015）1,000百万円の返済資金に充当するため、株式会社SBI新生銀行からのタームローン（021）（借入金額：1,000百万円、借入金利：全銀協3か月日本円TIBOR+0.50000%（期間5年））による借入を2024年6月27日付で実行しました。

（ii）借入金の期限前弁済

本投資法人は、2023年8月1日付で取得した資産に係る消費税還付金及び手元資金により、ニューシジケートローン（010）の消費税還付対応借入金3,086百万円を2024年4月30日付で期限前弁済しました。

（iii）投資法人債の発行

本投資法人は、以下のとおり、投資法人債を発行し、既存借入金の返済資金を調達するとともに、平均有利子負債返済期間の長期化、及び有利子負債の返済期限の更なる分散化を図りました。

投資法人債の名称	発行日	発行総額 (百万円)	適用利率 (年率)	償還期限	摘要
第11回無担保投資法人債 (投資法人債間限定同順位特約付) (愛称「INV・ホテル・ボンド」)	2024年 2月9日	6,000	1.470%	2029年 2月9日	無担保・ 無保証 債券格付： A+ (JCR)

（4）業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益は前期比2,316百万円（同12.3%）増の21,136百万円、当期純利益は前期比1,867百万円（同16.9%）増の12,900百万円となり、前期繰越利益8,641百万円を加味した当期末処分利益は21,542百万円となりました。また、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）は、利益剰余金の取り崩し（1口当たり3円）を含め、1,917円としています。

3 増資等の状況

当期末までの過去5年間における増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（円）		備考
	増減	残高	増減	残高	
2019年7月18日	409,524	6,076,364	23,317,887,036	234,410,427,350	(注1)
2019年8月15日	20,476	6,096,840	1,165,882,964	235,576,310,314	(注2)
2019年8月22日	—	6,096,840	125,201,855	235,701,512,169	(注3)
2023年7月31日	609,792	6,706,632	32,761,684,992	268,463,197,161	(注4)
2023年8月28日	30,489	6,737,121	1,638,052,014	270,101,249,175	(注5)

(注1) 1口当たり発行価格58,898円（引受価額56,939円）にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として公募新投資口の発行を行いました。

(注2) 1口当たり発行価額56,939円にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、第三者割当増資による新投資口の発行を行いました。

(注3) 2019年8月22日開催の本投資法人役員会において、一時差異等調整引当額の戻入れを決議し、出資総額への組入れを行いました。

(注4) 1口当たり発行価格55,566円（引受価額53,726円）にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として公募新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価額53,726円にて、特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、第三者割当増資による新投資口の発行を行いました。

投資証券の取引所価格の推移

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（取引値）は以下のとおりです。

東京証券取引所不動産投資信託証券市場

(単位：円)

期別	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2022年6月	2022年12月	2023年6月	2023年12月	2024年6月
最高	45,800	52,500	59,600	65,200	73,100
最低	34,000	36,250	48,250	53,800	58,700

4 分配金等の実績

当期の利益分配金については、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を1,917円とし、利益超過分配は実施しません。

期別	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
計算期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
当期末処分利益総額 (千円)	9,679,301	13,742,562	17,583,734	19,690,532	21,542,214
利益留保額 (千円)	8,667,226	8,669,991	8,657,960	8,641,653	8,627,153
金銭の分配金総額 (千円)	1,012,075	5,072,570	8,925,773	11,048,878	12,915,060
(1口当たり分配金) (円)	(166)	(832)	(1,464)	(1,640)	(1,917)
うち利益分配金総額 (千円)	1,012,075	5,072,570	8,925,773	11,048,878	12,915,060
(1口当たり利益分配金) (円)	(166)	(832)	(1,464)	(1,640)	(1,917)
うち出資払戻総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

2024年12月期の見通し

日本経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などからマイナス成長に転じ、景気は踊り場と評価されます。しかしながら、生産・出荷が段階的に再開されていることから、先行きは内需主導による成長軌道に回復することが期待されます。また、春闘の5%を超える高い賃上げ率の反映により家計の所得環境は改善し、個人消費は持ち直しに転じると考えられます。その他、業績改善を背景に企業の投資意欲の強さも維持され、設備投資は底堅さを維持することが見込まれ、こうした内需の回復に加え、米国を中心とした海外経済の減速リスクの低下やインバウンド需要の増加の継続等が景気に追い風となるものと考えられます。一方で、米国経済の景気後退懸念が浮上し急速に円高・株安が進行した場合、日銀金融政策にも影響を与え、個人消費も含めて日本経済全体に強い逆風となる可能性があります。

ホテル市場では、国内・インバウンド、レジャー・ビジネス、いずれのセグメントの需要も安定的に推移することが期待されます。

賃貸住宅市場では、新型コロナウイルス感染症の影響によって生じた都心部からの人口流出傾向が、足元においては再び人口流入傾向に転じており、今後は稼働率の向上や賃料単価の上昇につながるものと期待しています。

(1) 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、2011年7月のフォートレス・グループによるスポンサー参画以降、投資主価値の向上を実現するために、ポートフォリオの収益力向上と財務基盤の強化に注力してまいりました。

本投資法人は、フォートレス・グループが有するグローバルな不動産投資運用に関する知見に基づくサポートを活用し、「ポスト・コロナ」の環境下で新たな需要獲得への取組みを積極的に推進するとともに、お客様の安心・安全を重視した運用を継続しながら、変わりゆく外部環境の変化に柔軟に対応してまいります。今後も、更なる成長戦略及び財務基盤の強化を企図し、以下の施策を含む様々な戦略を継続的に実践していく方針です。

- ・スポンサーサポートによる更なる外部成長
- ・資産入替（物件売却による取得資金の創出とそれを活用した物件取得）
- ・ホテルオペレーターとの協働によるコスト削減、既存需要の喚起と新規需要の創出を通じたホテル物件の内部成長
- ・住居物件の更なる内部成長
- ・金利上昇リスクへの対応

今後の成長戦略の詳細は以下のとおりです。

(i) 外部成長戦略

新規物件取得について

本投資法人は、基本戦略として、ポートフォリオ収益の成長が期待されるホテル物件及び賃料上昇が見込める住居物件を中心に取得を進め、成長性と安定性のバランスのとれたポートフォリオの構築を目指してまいりました。

ホテル物件に関しては、投資検討物件の周辺エリアにおけるビジネス客・観光客の宿泊需要、賃貸借契約形態等を総合的に勘案し、GOP及び賃料収入の安定性と成長性が見込まれる物件について取得を検討していきます。

住居物件に関しては、稼働率、賃貸市場動向、競合物件の有無等を分析し、高い競争力を有し、賃料上昇が期待できる物件の取得を検討していきます。

<フォートレス・グループの関連法人からの物件取得実績（本書の日付現在）>

時期	取得物件	取得価格合計（百万円）
2012年	住居24物件（注1）	14,043（注1）
2014年	ホテル20物件	45,373
2015年	ホテル14物件及び住居3物件（注2）	45,238（注2）
2016年	ホテル11物件及び住居2物件	92,804
2017年	ホテル6物件及び住居2物件（注3）	90,006（注3）
2018年	ホテル12物件（注4）	104,280（注4）
2019年	ホテル18物件	82,646
2020年	ホテル2物件	16,236
2023年	ホテル6物件	57,230
2024年	ホテル12物件	104,420
合計	132物件 （うちホテル101物件／住居31物件）	652,278 （うちホテル600,640／住居51,638）

（注1）スポンサーからの取得物件のうち、住居15物件は売却済みです。

（注2）スポンサーからの取得物件のうち、住居1物件は売却済みです。

（注3）スポンサーからの取得物件のうち、住居1物件は売却済みです。また、本投資法人が優先出資証券を保有する特定目的会社を取得した「シエラトン・

グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を1物件の取得とし、当該特定目的会社に対する本投資法人の優先出資金額を取得価格としています。

(注4) 上記では、本海外不動産匿名組合出資持分の取得を2物件の取得とし、資産保有SPCに対する匿名組合出資に係る本投資法人の出資金額を取得価格としています。なお、その後、本投資法人は本海外ホテルの投資ストラクチャーを変更し、本投資法人が本海外ホテルを直接保有しています。

物件売却について

本投資法人はポートフォリオのセクター構成やエリア分散、個別物件の競争力等を考慮した上で、ポートフォリオの最適化についても適宜検討します。

(ii) 内部成長戦略

(ホテル物件)

本投資法人が当期末で保有している国内ホテル90物件(注1)のうち82物件については、変動賃料スキームを採用しています。変動賃料スキームのもと、本投資法人は、原則として、ホテル収益からホテルオペレーターに対するマネジメントフィーを支払い、当該支払額を控除した後の売上高営業粗利益(GOP)の全てを賃料として収受します。また、82物件のうち79物件については、MHM及びMHMの子会社が、洗練されたレベニューマネジメントを実施することにより、宿泊需要の効果的な取込み等を通じ、収益の最大化を追求しています。その結果、当該変動賃料スキームにより、ホテル収益のアップサイドを本投資法人が直接取り込める仕組みとなっている点に特徴があります。

新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊需要の低下を受け、MHMグループはオペレーション戦略の見直しに取組み、ホテル営業費用の削減と収益の回復に努めてきました。今後も、人員配置、業務シフトの徹底した見直しや多様な固定費削減努力の継続と、GOPPAR(販売可能室数に対するGOP)を最大化する戦略により、水道光熱費や食材等のコスト上昇の影響を最小化するように努めます。

また、「ポスト・コロナ」の環境下における顧客需要の変化を捉え、感染予防を徹底した新しい会議プランや教育旅行、社員研修を含む多様なプランの提供等による国内顧客の需要喚起を図ることに加え、ホテル内直営レストランによるデリバリー・テイクアウトサービスの継続や新しいメニューの開発等をはじめとする需要創出に注力しています。

また、ホテルにおいて、客室の改装や什器備品の入替えは収益の維持向上、安定運営には欠かせないものであるため、本投資法人はこれらを計画的に実施します。

(注1)「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(優先出資証券)」を含みます。

(住居物件他)

引き続きプロパティ・マネジメント(PM)会社・仲介会社との連携を強化することで保有物件の稼働率及び収益性をさらに高めてまいります。住居物件につきましては、保有物件毎に稼働率、新規契約及び更新契約の賃料上昇に向けた取組み並びにネットリーシングコスト削減の方針を策定し、引き続き実質賃料の最大化を図ります。

なお、適切な改修・修繕計画の実施は、物件の競争力及び市場価値の維持・向上並びにテナント満足度の向上のために重要であることから、戦略的な計画策定と機動的な実施を徹底します。

(iii) 財務戦略

資金調達コストに留意し、引き続き平均借入期間及び平均有利子負債残存年数の長期化、有利子負債の返済期限の分散化並びに資金調達手段の多様化を進めるとともに、適切な固定金利比率を維持し金利上昇リスクの低減を図ってまいります。

また、これらを進めることにより、株式会社日本格付研究所(JCR)から取得している信用格付(長期発行体格付「A+」(見通し:安定的))の向上を図ってまいります。

(iv) コンプライアンス・リスクマネジメントについて

本投資法人の執行役員は、本資産運用会社の代表取締役を兼任していますが、2名の監督役員(社外の弁護士、公認会計士各1名)が本投資法人役員会を通じて、執行役員の業務執行の監督を行っています。また、本資産運用会社においては、法令等の遵守及びスポンサー関係者取引等の管理統括責任者としてコンプライアンス・オフィサーを設置し、当該コンプライアンス・オフィサーを委員長として法令等遵守及びスポンサー関係者取引等の審議を行うコンプライアンス委員会を設置しています。当該コンプライアンス委員会には、コンプライアンス委員として1名の社外専門家(弁護士)が出席し、スポンサー関係者取

引等における利益相反の有無を含め厳正な審議を行い、当該社外専門家が賛成しなければ決議は採択されない仕組みとする等、法令及びコンプライアンス遵守のための厳格な審査を実施しています。

本投資法人がスポンサー関係者との間で資産取得等の一定の取引を行う際には、利益相反に関する審議の第三者性を確保するために投資法人役員会の事前承認を必要とし、資産運用会社の代表取締役を兼任している執行役員は特別利害関係人に該当するため議決に加わらず、監督役員2名による議決がなされます。

本投資法人は、引き続きコンプライアンス体制の一層の強化に取り組めます。

(v) サステナビリティへの取り組みについて

本投資法人及び本資産運用会社は、経済・社会の発展、地球環境の保全への貢献といったサステナビリティの観点から、不動産の投資運用における環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する配慮の重要性を認識し、サステナビリティの向上を重要な経営課題の一つと位置付けています。また、本投資法人及び本資産運用会社は、主たる事業である不動産投資運用業の中で、ESGへの配慮を事業全体に組み込んでいくことが、中長期的な投資主価値の最大化に不可欠であり、本投資法人の投資リターンの最大化に資するものと考えています。

こうした考えの下、本投資法人及び本資産運用会社では、サステナビリティに係る基本的な取り組み方針を定め、日々の業務において実践していくための「サステナビリティ方針」を策定しています。

この方針に基づき、本資産運用会社の環境への取り組みとして、不動産投資運用業務における環境負荷低減に向けた取り組みについて定めた「省エネルギーポリシー」、「温室効果ガス排出削減ポリシー」、「節水ポリシー」及び「廃棄物管理ポリシー」を策定しています。また、本資産運用会社は、本投資法人が保有する不動産ポートフォリオのバリューチェーン全体におけるESG配慮の取り組みを推進するための「サステナブル調達ポリシー」の策定や、LED照明等の省エネ設備の積極的な導入等の不動産の環境配慮に関する施策等にテナントと協働して取り組むための「グリーンリース」を採用しています。

これらの取り組みが評価され、本書の日付現在、保有するホテル5物件でCASBEE建築評価認証（既存）を、住居3物件でCASBEE不動産評価認証を取得しています。CASBEEは、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。また、本書の日付現在、保有するホテル19物件について、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の評価を取得しています。中でも、ホテルマイステイズプレミア赤坂、ホテルマイステイズ福岡天神、ホテルマイステイズ横浜関内、ホテルマイステイズ大分、ホテルマイステイズ羽田及びホテルマイステイズ松山は5つ星（★★★★★）と、高い省エネルギー性能が評価されました。

なお、保有物件における環境認証の取得を受け、本投資法人はサステナビリティに関する取り組みをより一層推進するとともに、ESG投資に関心を持つ投資家層の拡大を通じた資金調達基盤の強化を企図し、2023年9月及び2023年12月にグリーンボンドを発行し、さらに2024年1月及び3月にグリーンローンによる借換えを行いました。

また、社会への取り組みとして、テナントや本資産運用会社の役職員に対する各種施策に取り組んでいます。住居物件の入居者の意見・要望を物件運用に活かすための「テナント満足度調査」の実施や、本資産運用会社の全役職員へのESG研修を少なくとも年1回実施し、実務に即したサステナビリティ配慮の知識の習得、意識啓発を図っています。この他、本資産運用会社の従業員への取り組みとして、従業員の働きやすさの向上を目的とした、3年に1度の従業員満足度調査や人間ドック受診費用の会社負担化（年齢制限なし）等を実施しています。

その他、サステナビリティ推進活動の結果、本投資法人は不動産会社・ファンドのESG配慮を測る国際的なベンチマーク評価であるGRESBリアルエステイト評価の2023年調査において、5段階で格付されるレーティングで「3スター」を、またGRESB開示評価においては最上位の「Aレベル」をそれぞれ取得しています。本投資法人は、今後もホテル及び住居をコアアセットとするJ-REITとして環境や地域社会に対する社会的責任を認識し、ESGに配慮した投資運用と資産特性を活かしたサステナビリティへの取り組みによって、積極的な社会貢献活動を行っていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

(1) 新投資口の発行

本投資法人は、2024年7月18日及び同年7月24日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行及び投資口売出しを決議し、公募による新投資口の発行については2024年7月30日に払込が完了し、以下の条件にて発行しました。オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新投資口の発行については2024年8月27日が払込期日となっています。当該第三者割当において申込みのあった14,332口の払込みが行われた場合、本投資法人の出資総額は326,079百万円、発行済投資口数は7,646,453口となる予定です。

(i) 公募による新投資口の発行（一般募集）

発行新投資口数	: 895,000口		
		うち国内一般募集における募集投資口数	472,113口
		海外募集における募集投資口数	422,887口
払込金額（発行価額）	: 1口当たり金61,560円		
払込金額（発行価額）の総額	: 55,096,200,000円		
発行価格（募集価格）	: 1口当たり金63,602円		
発行価格（募集価格）の総額	: 56,923,790,000円		
払込期日	: 2024年7月30日		

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

発行新投資口数	:14,332口
払込金額（発行価額）	:1口当たり金61,560円
払込金額（発行価額）の総額	:882,277,920円
払込期日	:2024年8月27日
割当先	:みずほ証券株式会社

(2) 資金の借入れ

本投資法人は、2024年7月31日付で取得したホテル12物件（国内不動産信託受益権）の取得資金及びこれに関連する諸費用の一部に充当するため、2024年7月18日付の本投資法人役員会において、以下の借入を決議し、同日付で借入契約を締結しました。

(i) ニューシンジケートローン（015）

借入先	借入実行日	借入金額 (百万円)	利率 (年率)	元本返済 期日	借入方法
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社	2024年 7月31日	3,425	変動金利 (注1)	2025年 7月31日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行	2024年 7月31日	1,500	変動金利 (注1)	2025年 7月31日	無担保・ 無保証
株式会社SBI新生銀行 株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行 株式会社中京銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社山陰合同銀行 スルガ銀行株式会社	2024年 7月31日	6,500	変動金利 (注2)	2029年 7月16日	無担保・ 無保証

借入先	借入実行日	借入金額 (百万円)	利率 (年率)	元本返済 期日	借入方法
株式会社三菱UFJ銀行	2024年 7月31日	1,500	1.59750%	2030年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三十三銀行 株式会社千葉銀行 株式会社紀陽銀行	2024年 7月31日	20,733	変動金利 (注3)	2030年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行 株式会社山口銀行 株式会社栃木銀行 株式会社香川銀行	2024年 7月31日	23,067	変動金利 (注4)	2031年 7月16日	無担保・ 無保証
合計		56,725			

(注1) 全銀協1か月日本円TIBOR (基準金利) + スプレッド (0.20000%)。

(注2) 全銀協3か月日本円TIBOR (基準金利) + スプレッド (0.50000%)。

(注3) 全銀協3か月日本円TIBOR (基準金利) + スプレッド (0.60000%)。

(注4) 全銀協3か月日本円TIBOR (基準金利) + スプレッド (0.70000%)。

(3) 資産 (物件) の取得

本投資法人は、2024年7月18日付で、下表記載のホテル12物件の取得 (取得価格総額104,420百万円) を決議し、同年7月31日付で取得を完了しました。

物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額 (百万円) (注1)	取得先
D90	アートホテル大阪ベイタワー&空庭温泉	31,185	31,500	Ganges特定目的会社
D91	函館国際ホテル	16,830	17,000	函館特定目的会社
D92	アートホテル日暮里 ラングウッド	16,335	16,500	日暮里特定目的会社
D93	ホテルマイステイズ熊本 リバーサイド	6,831	6,900	利尻特定目的会社
D94	アートホテル青森	5,672	5,730	知床特定目的会社
D95	亀の井ホテル 伊豆高原	5,563	5,620	Yakushima特定目的会社
D96	アートホテル大分	5,484	5,540	知床特定目的会社
D97	アートホテル小倉 ニュータガワ	4,672	4,720	河口湖特定目的会社
D98	アートホテル宮崎 スカイトワー	3,821	3,860	利尻特定目的会社
D99	アートホテル鹿児島	3,395	3,430	知床特定目的会社

物件番号	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額 (百万円) (注1)	取得先
D100	亀の井ホテル 彦根	2,603	2,630	Yakushima特定目的会社
D101	亀の井ホテル 奈良	2,029	2,050	Yakushima特定目的会社
合計		104,420	105,480	

(注1) 【鑑定評価額】は、2024年6月1日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所、J L L 森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書に基づく鑑定評価額を記載しています。

(参考情報)

(1) 資金の借入れ

本投資法人は、2024年7月16日に返済期限を迎えたニューシンジケートローン（L）のうち4,943百万円、ニューシンジケートローン（M）のうち5,796百万円、ニューシンジケートローン（009）のうち7,958百万円、ニューシンジケートローン（011）のうち1,965百万円の返済資金、及び2024年7月20日に返済期限を迎えたタームローン（W）1,582百万円の返済資金の一部に充当するため、新規借入れ（ニューシンジケートローン（014））を行うことを2024年7月11日付で決定し、2024年7月16日付で実行しました。

(i) ニューシンジケートローン（014）

借入先	借入実行日	借入金額 (百万円)	利率 (年率)	元本返済 期日	借入方法
株式会社SBI新生銀行 株式会社福岡銀行	2024年 7月16日	3,300	変動金利 (注1)	2028年 7月14日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社SBI新生銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 野村信託銀行株式会社	2024年 7月16日	4,692	変動金利 (注2)	2029年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社SBI新生銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 三井住友信託銀行株式会社	2024年 7月16日	2,791	変動金利 (注3)	2030年 7月16日	無担保・ 無保証
株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行	2024年 7月16日	5,079	変動金利 (注4)	2031年 7月16日	無担保・ 無保証
合計		15,862			

(注1) 全銀協3か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.40000%）。

(注2) 全銀協3か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.50000%）。

(注3) 全銀協3か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.60000%）。

(注4) 全銀協3か月日本円TIBOR（基準金利）＋スプレッド（0.70000%）。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決算年月	2022年6月30日現在	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
発行可能投資口総口数 (口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 (口)	6,096,840	6,096,840	6,096,840	6,737,121	6,737,121
出資総額 (百万円)	235,701	235,701	235,701	270,101	270,101
投資主数 (人)	30,005	27,005	25,829	26,611	31,658

2 投資口に関する事項

当期末現在の主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,270,238	18.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,218,303	18.08
野村信託銀行株式会社 (投信口)	352,046	5.22
J P モルガン証券株式会社	170,162	2.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	169,823	2.52
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	133,756	1.98
FJODF GP INV HOLDINGS LLC	115,931	1.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	109,491	1.62
STATE STREET BANKWEST CLIENT - TREATY 505234	108,759	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 380072	102,464	1.52
合計	3,750,973	55.67

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

当期における役員等に関する事項は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	福田 直 樹	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役社長 (現任)	—
監督役員	田 村 佳 弘	芝大門法律事務所、弁護士 株式会社バックワンパートナーズ 監査役 (現任)	2,400
	長 澤 まりか	監査法人アヴァンティア、公認会計士 長澤まりか公認会計士事務所	2,400
会計監査人	EY新日本有限責任 監査法人 (注1)	—	20,900

(注1) 会計監査人の報酬には、英文財務諸表の監査に係る報酬1,200千円及びコンフォート・レター作成業務に係る報酬2,000千円が含まれています。また、会計監査人と同一のネットワークに属する者に対する非監査報酬は4,896千円となります。

(注2) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人との監査契約は、会計期間毎に更新しています。会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

役員等と投資法人との間の補償契約に関する事項

該当事項はありません。

4 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結している役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	<p>(填補の対象とされる保険事故の概要)</p> <p>被保険者が役員の業務として行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。</p> <p>(保険料の負担割合)</p> <p>投資主代表訴訟特約部分の保険料を除き、本投資法人が負担しています。</p> <p>(被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置)</p> <p>贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。</p>

5 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (投資主名簿等管理)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (機関運営 (注1))	コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
一般事務受託者 (会計事務等)	三井住友信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (注2) / 三井住友信託銀行株式会社 (注3)
一般事務受託者 (投資法人債に係る財務代理等)	株式会社みずほ銀行

(注1) ①本投資法人の投資主総会の運営に関する事務 (投資主総会関係書類の発送、並びに議決権行使書の受理及び集計に関する事務を除きます。)、②本投資法人の役員会の運営に関する事務及び③上記①又は②の行為に付随し又は関連する事務を委託しています。

(注2) 合併以前の本投資法人 (旧東京グロースリート投資法人) の投資主に係る特別口座に関して、振替口座簿の作成、管理及び備置に関する事務その他振替口座簿に関する事務等を行います。

(注3) 旧LCPの投資主に係る特別口座に関して、振替口座簿の作成、管理及び備置に関する事務その他振替口座簿に関する事務等を行います。

投資法人の運用資産の状況

1 本投資法人の資産の構成

資産の種類	用途区分	地域区分 (注1)	前期 (2023年12月31日)		当期 (2024年6月30日)	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)
不動産等	ホテル	首都圏 (注3)	2	0.0	1	0.0
		地方主要都市部	—	—	—	—
		海外 (注4)	32,814	5.8	32,496	5.7
		小 計	32,817	5.8	32,498	5.7
不動産等合計			32,817	5.8	32,498	5.7
信託不動産等	住居	首都圏	28,301	5.0	28,164	4.9
		地方主要都市部	5,784	1.0	5,733	1.0
		小 計	34,086	6.1	33,897	6.0
	オフィスビル・商業施設	首都圏	—	—	—	—
		地方主要都市部	1,592	0.3	1,575	0.3
		小 計	1,592	0.3	1,575	0.3
	ホテル	首都圏	167,674	29.8	167,379	29.4
		地方主要都市部	259,612	46.1	257,890	45.3
		小 計	427,286	75.8	425,269	74.7
	信託不動産等合計			462,965	82.2	460,742
優先出資証券 (注5)			17,856	3.2	17,856	3.1
預金・その他の資産			49,754	8.8	57,919	10.2
資産総額計 (注6)			563,393 (495,782)	100.0 (88.0)	569,016 (493,241)	100.0 (86.7)

(注1) 首都圏とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県を表しています。

(注2) 「保有総額」は、期末日時点の貸借対照表計上額（不動産、Leasehold及び信託不動産については、償却後の帳簿価額）です。なお、ホテルの保有総額には原則として付随するFF&Eの帳簿価額を含めて算出しています。

(注3) 「ホテルマイステイズ羽田」は信託受益権の形で保有していますが、付随するFF&Eの一部を現物で保有しており、その部分が該当します。

(注4) 「海外」の「不動産等」には、本海外ホテルのLeasehold等が該当します。なお、Leaseholdは、建物及び土地に係る英領ケイマン法上の長期不動産賃借権に相当する権利（期間：99年、年間賃借料：1米ドル又は1ケイマン諸島ドル）です。本投資法人は、2019年5月9日（ケイマン諸島の現地時間）付で、「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「サンシャイン・スイーツ・リゾート」に対する投資ストラクチャーを、匿名組合契約に基づく出資からその裏付不動産である本海外ホテルのLeasehold等を直接保有する形態へ変更しました。

(注5) 「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産（キングダム特定目的会社が取得する信託受益権の信託財産であり、キングダム特定目的会社の収益の源泉となる不動産）とするキングダム特定目的会社が発行する優先出資証券です。

(注6) 「資産総額計」の（ ）内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分（優先出資証券の保有額は含みません。）を記載しています。

2 主要な保有資産

当期末現在、本投資法人が保有する主要な資産（帳簿価額上位10物件）（注1）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注2)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注3)	対総賃貸事業収入 比率 (%) (注4)	主たる用途	
D84	フサキビーチリゾートホテル&ヴィラズ	39,821	23,573.57	23,573.57	100.0	4.2	ホテル
D200	ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ	27,368	21,528.23	21,528.23	100.0	-	ホテル
D43	ホテルマイステイズ五反田駅前	26,059	10,137.88	10,137.88	100.0	4.1	ホテル
D60	ホテルマイステイズプレミア赤坂	19,980	8,620.69	8,620.69	100.0	4.5	ホテル
D44	ホテルエピナール那須	17,874	37,702.33	37,702.33	100.0	4.1	ホテル
D61	ホテルマイステイズ プレミア札幌パーク	15,700	21,670.64	21,670.64	100.0	1.9	ホテル
D64	ホテルマイステイズ札幌アспен	15,064	15,313.17	15,313.17	100.0	2.1	ホテル
D50	ホテルマイステイズ新大阪 コンファレンスセンター	12,723	13,026.99	13,026.99	100.0	2.0	ホテル
D47	ホテルマイステイズプレミア金沢	12,046	13,121.00	13,121.00	100.0	2.0	ホテル
D51	ホテルマイステイズプレミア大森	9,666	11,849.61	11,849.61	100.0	2.6	ホテル
合計		196,305	176,544.11	176,544.11	100.0	27.6	

(注1) 後記「6 有価証券組入資産明細」に記載の有価証券は除いています。

(注2) 「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」の賃貸可能面積は運営委託対象面積を記載しています。

(注3) 「稼働率」は、賃貸面積÷賃貸可能面積の式により算出し、小数点以下第2位を四捨五入により表示しています。

(注4) 「対総賃貸事業収入比率」は、小数点以下第2位を四捨五入により表示しています。

3 不動産等組入資産明細

当期末現在の本投資法人の保有不動産等（不動産又は不動産を主な信託財産とする信託受益権）の明細は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地（注1）	所有形態	賃貸可能面積 (㎡)（注2）	期末算定価額 (百万円)（注3）	帳簿価額 (百万円)	
A26	日神パレスステージ代田橋	東京都杉並区和泉一丁目31番2号	信託受益権(注4)	1,771.13	1,360	1,075
A28	グロースメゾン五反田	東京都品川区西五反田二丁目26番6号	信託受益権	1,051.50	1,180	811
A29	グロースメゾン亀戸	東京都江東区亀戸六丁目58番16号	信託受益権	1,367.96	1,360	919
A30	エメラルドハウス	東京都板橋区板橋三丁目27番18号	信託受益権	2,152.31	1,550	1,309
A32	サンクレスト石神井公園	東京都練馬区高野台三丁目15番35号	信託受益権(注4)	3,029.16	1,320	1,042
A33	グロースメゾン新横浜	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番2号	信託受益権(注4)	1,858.44	1,360	919
A34	ベルファース上野御徒町	東京都台東区東上野一丁目27番10号	信託受益権(注4)	1,351.11	1,220	888
A35	グランリール亀戸	東京都江東区亀戸三丁目39番12号	信託受益権(注4)	1,562.26	1,140	752
A37	グロースメゾン用賀	東京都世田谷区岡本一丁目15番15号	信託受益権(注4)	1,015.34	891	704
A38	ルート立川	東京都立川市錦町三丁目7番6号	信託受益権	1,368.57	752	690
A39	渋谷本町マンション	東京都渋谷区本町二丁目35番2号	信託受益権(注4)	1,167.50	764	711
A40	シティハイツ砧	東京都世田谷区砧四丁目13番15号	信託受益権	1,235.93	657	657
A41	アクシーズタワー川口並木	埼玉県川口市並木二丁目5番13号	信託受益権(注4)	1,210.74	851	480
A43	カレッジスクエア町田	東京都町田市中町三丁目4番4号	信託受益権(注4)	1,047.75	548	547
A44	ベレール目黒	東京都目黒区目黒一丁目2番15号	信託受益権(注4)	557.05	694	542
A45	ワコーレ綱島Ⅰ	神奈川県横浜市港北区樽町二丁目7番47号	信託受益権(注4)	907.46	588	553
A46	フォロス中村橋	東京都練馬区向山一丁目6番6号	信託受益権(注4)	815.77	673	489
A47	グロースメゾン海神	千葉県船橋市海神五丁目29番51号	信託受益権(注4)	2,040.27	594	507
A48	カレッジスクエア町屋	東京都荒川区荒川七丁目3番1号	信託受益権(注4)	871.35	645	439
A59	藤和シティコープ新大塚Ⅱ	東京都豊島区東池袋五丁目49番7号	信託受益権	1,627.13	1,390	788
A61	ピクセル武蔵関	東京都練馬区関町北一丁目22番7号	信託受益権	1,220.24	866	576
A63	藤和シティコープ浅間町	神奈川県横浜市西区浅間町四丁目338番2号	信託受益権	3,426.36	1,560	992
A64	ロイヤルパーク大町	宮城県仙台市青葉区大町二丁目11番10号	信託受益権	1,929.59	716	370
A65	レキシント・スクエア萩野町	宮城県仙台市宮城野区萩野町一丁目15番18号	信託受益権	1,528.58	464	250
A66	ヴィスコンティ覚王山	愛知県名古屋市中千種区御棚町二丁目44番	信託受益権	705.75	304	224
A72	レキシント・スクエア本所吾妻橋	東京都墨田区東駒形四丁目20番6号	信託受益権	784.74	804	400
A73	AMS TOWER 南6条	北海道札幌市中央区南六条西二丁目5番15号	信託受益権	4,460.56	1,310	851
A84	レーベスト平安	愛知県名古屋市北区平安二丁目13番17号	信託受益権	1,554.03	879	471
A87	エクセレンテ神楽坂	東京都新宿区山吹町128番1ほか1筆	信託受益権	701.92	878	480
A90	クイーンズコート福住	東京都江東区福住一丁目3番10号	信託受益権	765.18	834	397
A92	ベレール大井町	東京都品川区東大井五丁目14番17号	信託受益権	530.60	680	373
A93	シエテ南塚口	兵庫県尼崎市南塚口町三丁目18番29号	信託受益権	1,020.86	585	330
A94	プライムライフ三宮磯上公園	兵庫県神戸市中央区磯上通四丁目3番23号	信託受益権	789.12	579	323
A96	センチュリーパーク新川1番館	愛知県名古屋港区新川町四丁目1番2	信託受益権	1,477.62	551	282
A97	ウエストアベニュー	東京都国立市西一丁目5番17号	信託受益権	794.80	431	301
A99	プライムライフ御影	兵庫県神戸市東灘区御影塚町二丁目25番11号	信託受益権	761.18	438	254
A101	リエトコート向島	東京都墨田区向島五丁目45番10号	信託受益権	2,940.20	2,310	1,559
A102	リエトコート西大島	東京都江東区大島二丁目41番14号	信託受益権	2,048.28	2,240	1,503
A103	ロイヤルパークス桃坂	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町5番38号	信託受益権	8,776.26	3,160	2,374
A104	ロイヤルパークス新田	東京都足立区新田三丁目35番20号	信託受益権	15,797.29	6,150	4,385
A106	ロイヤルパークスシーサー南千住	東京都荒川区南千住三丁目41番7号	信託受益権	6,496.86	3,270	2,361
小 計				86,518.75	48,546	33,897
B18	イオンタウン須賀川	福島県須賀川市古河105番	信託受益権	18,440.58	2,380	1,575
小 計				18,440.58	2,380	1,575
D01	ホテルマイステイズ神田	東京都千代田区岩本町一丁目2番2号	信託受益権	2,585.72	5,320	2,738
D02	ホテルマイステイズ浅草	東京都墨田区本所一丁目21番11号	信託受益権	3,327.38	4,610	2,427
D03	ホテルマイステイズ京都四条	京都府京都市下京区四条通油小路東入ル傘鉦町52	信託受益権	7,145.53	8,640	5,340
D04	マイステイズ新浦安コンファレンスセンター	千葉県浦安市明海二丁目1番4号	信託受益権	6,232.30	8,230	4,339

不動産等の名称		所在地 (注1)	所有形態	賃貸可能面積 (m) ^(注2)	期末算定価額 (百万円) ^(注3)	帳簿価額 (百万円)
D05	ホテルマイステイズ舞浜	千葉県浦安市鉄鋼通り三丁目5番1号	信託受益権	2,456.36	7,960	4,402
D06	ホテルマイステイズプレミア堂島	大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目4番1号	信託受益権	9,445.32	6,890	3,617
D07	ホテルマイステイズ名古屋米	愛知県名古屋市中区東桜二丁目23番22号	信託受益権	9,064.71	5,650	2,456
D08	ホテルマイステイズ堺筋本町	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目4番8号	信託受益権	4,188.83	3,420	2,182
D09	ホテルマイステイズ横浜	神奈川県横浜市中区末吉町四丁目81番	信託受益権	7,379.43	4,510	2,070
D10	ホテルマイステイズ日暮里	東京都荒川区東日暮里五丁目43番7号	信託受益権	1,719.29	2,690	1,712
D11	ホテルマイステイズ福岡天神南	福岡県福岡市中央区春吉三丁目14番20号	信託受益権	3,412.71	6,070	1,355
D12	フレックスステイン飯田橋	東京都新宿区新小川町3番26号	信託受益権	2,953.38	2,210	1,290
D13	ホテルマイステイズ上野稲荷町	東京都台東区松が谷一丁目5番7号	信託受益権	1,150.76	2,160	1,151
D14	フレックスステイン品川	東京都品川区北品川一丁目22番19号	信託受益権	1,134.52	2,120	1,158
D15	フレックスステイン常盤台	東京都板橋区常盤台一丁目52番5号	信託受益権	2,539.75	2,270	1,171
D16	フレックスステイン巣鴨	東京都豊島区巣鴨三丁目6番16号	信託受益権	2,089.86	2,320	1,060
D17	ホテルマイステイズ大手前	大阪府大阪市中央区徳井町一丁目3番2号	信託受益権	4,956.66	2,640	1,088
D18	ホテルマイステイズ清澄白河	東京都江東区常盤一丁目12番16号	信託受益権	2,673.64	1,580	813
D19	フレックスステイン中延P1	東京都品川区二葉四丁目27番12号	信託受益権	770.56	864	539
D20	フレックスステイン中延P2	東京都品川区二葉四丁目27番8号	信託受益権	391.49	416	274
D21	アパホテル横浜関内	神奈川県横浜市中区住吉町三丁目37番2号	信託受益権	6,462.48	10,000	7,392
D22	ホテルマイステイズ函館五稜郭	北海道函館市本町26番17号	信託受益権	7,830.62	4,080	2,621
D23	フレックスステイン白金	東京都港区白金五丁目10番15号	信託受益権	1,754.06	2,520	2,046
D24	ホテルマイステイズ羽田	東京都大田区羽田五丁目1番13号	信託受益権	5,400.16	8,810	6,803
D25	ホテルマイステイズ亀戸P1	東京都江東区亀戸六丁目32番1号	信託受益権	4,338.47	8,070	5,153
D26	ホテルマイステイズ上野入谷	東京都台東区東上野五丁目5番13号	信託受益権	2,247.92	4,170	3,516
D27	ホテルマイステイズ亀戸P2	東京都江東区亀戸六丁目7番8号	信託受益権	2,793.99	5,390	3,392
D28	ホテルマイステイズ清水	静岡県静岡市清水区真砂町1番23号	信託受益権	3,559.81	2,580	1,935
D29	スーパーホテル新橋・烏森口	東京都港区新橋五丁目16番4号	信託受益権	1,403.89	1,930	1,547
D30	フレックスステイン東十条	東京都北区中十条二丁目10番2号	信託受益権	1,714.53	1,430	1,246
D31	ホテルマイステイズ宇都宮	栃木県宇都宮市東宿郷二丁目4番1号	信託受益権	11,733.23	2,170	1,165
D32	フレックスステイン川崎貝塚	神奈川県川崎市川崎区貝塚一丁目13番2号	信託受益権	1,190.57	1,210	843
D33	コンフォートホテル富山駅前	富山県富山市宝町一丁目3番2号	信託受益権	3,305.64	1,200	847
D34	フレックスステイン川崎小川町	神奈川県川崎市川崎区小川町15番9号	信託受益権	725.60	948	841
D35	フレックスステイン江古田	東京都練馬区栄町8番6号	信託受益権	3,932.93	4,870	4,659
D36	スーパーホテル東京・JR立川北口	東京都立川市曙町二丁目21番9号	信託受益権	1,832.97	1,240	1,029
D37	スーパーホテルJR上野入谷	東京都台東区上野七丁目9番14号	信託受益権	1,279.16	1,210	1,026
D38	ホテルマイステイズ心齋橋	大阪府大阪市中央区西心齋橋一丁目9番30号	信託受益権	1,942.01	2,140	2,887
D39	コンフォートホテル黒崎	福岡県北九州市八幡西区黒崎三丁目13番13号	信託受益権	3,207.60	1,200	968
D40	コンフォートホテル前橋	群馬県前橋市表町二丁目18番14号	信託受益権	3,653.96	1,090	882
D41	コンフォートホテル燕三条	新潟県三条市須崎二丁目115号	信託受益権	3,098.07	1,070	865
D42	コンフォートホテル北見	北海道北見市大通西三丁目4番	信託受益権	3,009.50	883	703
D43	ホテルマイステイズ五反田駅前 (注5)	東京都品川区西五反田二丁目6番8号	信託受益権	10,137.88	24,900	26,059
D44	ホテルエピナール那須 (注6)	栃木県那須郡那須町大字高久丙海道上1番10他59筆	信託受益権	37,702.33	23,800	17,874
D45	ホテルマイステイズ福岡天神	福岡県福岡市中央区天神三丁目5番7号	信託受益権	5,083.06	8,530	7,523
D46	ホテルマイステイズ浜松町	東京都港区浜松町一丁目18番14号	信託受益権	1,951.90	6,470	7,660
D47	ホテルマイステイズプレミア金沢	石川県金沢市広岡二丁目13番5号	信託受益権	13,121.00	12,700	12,046
D48	高松 東急REIホテル	香川県高松市兵庫町9番地9	信託受益権	7,148.17	1,740	2,070
D49	ホテルマイステイズプレミア浜松町	東京都港区浜松町一丁目8番5号	信託受益権	6,151.93	10,900	7,862
D50	ホテルマイステイズ新大塚コンパレスセンター	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目2番19号	信託受益権	13,026.99	13,400	12,723
D51	ホテルマイステイズプレミア大森	東京都品川区南大井六丁目19番3号	信託受益権	11,849.61	11,200	9,666
D52	亀の井ホテル 別府	大分県別府市中央町5番17号	信託受益権	19,422.08	9,920	7,425
D53	ホテルマイステイズ札幌駅北口	北海道札幌市北区北八条西四丁目15番	信託受益権	7,267.88	9,000	7,335
D54	ホテルマイステイズ横浜関内	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目65番他3筆	信託受益権	4,501.18	5,780	4,966

不動産等の名称		所在地(注1)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡)(注2)	期末算定価額 (百万円)(注3)	帳簿価額 (百万円)
D55	アートホテル上越	新潟県上越市本町五丁目1番11号	信託受益権	7,563.60	2,720	2,524
D56	アートホテル弘前シティ	青森県弘前市大字大町一丁目1番2、1番6、1番7、2番1	信託受益権	14,806.73	2,540	2,549
D57	ホテルマイステイズ大分	大分県大分市荷揚町一丁目32番	信託受益権	3,216.01	1,700	1,380
D58	ホテルマイステイズ五反田	東京都品川区東五反田二丁目5番4号	信託受益権	1,839.77	4,490	4,023
D59	ホテルマイステイズ立川	東京都立川市錦町一丁目8番14号	信託受益権	3,844.64	3,420	3,145
D60	ホテルマイステイズプレミア赤坂	東京都港区赤坂二丁目17番54号	信託受益権	8,620.69	26,000	19,980
D61	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク	北海道札幌市中央区南九条西二丁目2番10号	信託受益権	21,670.64	16,500	15,700
D62	ホテルマイステイズ上野イースト	東京都台東区東上野五丁目5番6号	信託受益権	4,396.02	5,490	5,076
D63	ホテルマイステイズ御堂筋本町	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番10号	信託受益権	3,429.43	3,220	4,694
D64	ホテルマイステイズ札幌アспен	北海道札幌市北区北八条西四丁目5番1他7筆	信託受益権	15,313.17	15,400	15,064
D65	アートホテル石垣島	沖縄県石垣市字大川西真地554番2他4筆	信託受益権	17,247.54	9,720	9,324
D66	ホテルマイステイズ富士山 展望温泉	山梨県富士吉田市新倉字出口2654番他15筆	信託受益権	5,498.49	11,500	8,346
D67	ホテルソニア小樽	北海道小樽市色内一丁目4番20号	信託受益権	6,509.41	6,920	5,389
D68	ホテルマイステイズ金沢キャッスル	石川県金沢市此花町10番17号	信託受益権	5,931.84	5,840	5,548
D69	アートホテル新潟駅前	新潟県新潟市中央区笹口一丁目1番	信託受益権	10,403.01	5,810	5,116
D70	ホテルマイステイズ名古屋錦	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番21号	信託受益権	6,077.99	5,350	4,986
D71	ホテルノルド小樽	北海道小樽市色内一丁目4番16号	信託受益権	6,047.43	4,450	4,118
D72	ホテルマイステイズ鹿児島天文館	鹿児島県鹿児島市山之口町2番7号	信託受益権	7,659.55	3,550	3,273
D73	アートホテル旭川	北海道旭川市七条通六丁目29番2	信託受益権	25,131.84	3,410	2,779
D74	ホテルマイステイズ松山	愛媛県松山市大手町一丁目10番10	信託受益権	8,274.37	3,220	2,759
D75	ホテルマイステイズ札幌すすきの	北海道札幌市中央区南七条西五丁目1番6他1筆	信託受益権	2,853.26	3,000	2,933
D76	ホテルマイステイズ札幌中島公園	北海道札幌市中央区南十四条西一丁目1番20号	信託受益権	5,473.41	2,020	2,128
D77	ホテルマイステイズ札幌中島公園別館	北海道札幌市中央区南十一条西一丁目4番3号	信託受益権	1,775.21	1,580	1,560
D78	フレックスステイン桜木町	神奈川県横浜市中区花咲町二丁目72番2他4筆	信託受益権	1,308.61	1,510	1,371
D79	MyCUBE by MYSTAYS 浅草蔵前	東京都台東区蔵前一丁目6番7号	信託受益権	2,156.70	1,290	1,248
D80	ホテルマイステイズ鹿児島天文館2番館	鹿児島県鹿児島市呉服町1番20号	信託受益権	2,047.70	1,240	1,133
D81	ホテルマイステイズ名寄	北海道名寄市西三条南五丁目11番他1筆	信託受益権	1,985.27	973	827
D82	ホテルマイステイズプレミア成田	千葉県成田市大山字横峯40番他14筆	信託受益権	36,519.70	10,600	9,621
D83	アートホテル盛岡	岩手県盛岡市大通三丁目3番18号	信託受益権	16,727.08	5,530	5,137
D84	フサキビーチリゾートホテル&ヴィラズ	沖縄県石垣市新川富崎1625番6他60筆	信託受益権	23,573.57	42,000	39,821
D85	蓼科グランドホテル滝の湯	長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱4035番187他16筆	信託受益権	20,577.41	8,620	8,334
D86	ホテルマイステイズ岡山	岡山県岡山市北区本町9番16号	信託受益権	3,023.27	2,740	2,660
D87	ホテルマイステイズ青森駅前	青森県青森市新町一丁目8番6号	信託受益権	3,963.86	2,510	2,381
D88	ホテルマイステイズ蘇我	千葉県千葉市中央区南町二丁目7番13号	信託受益権	3,398.18	2,160	2,046
D89	天然温泉田沢湖レイクリゾート	秋田県仙北市田沢湖生保内字下高野82番117他41筆	信託受益権	7,289.75	1,490	1,495
D200	ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ	英領ケイマン諸島 グランドケイマン島セブンマイルビーチロード 30620	Leasehold等	21,528.23	78,312 (486,200 千米ドル)(注7)	27,368
D201	サンシャイン・スイーツ・リゾート	英領ケイマン諸島 グランドケイマン島エスタリーチベッツハイウェイ1465	Leasehold等	6,723.11	13,030 (80,900 千米ドル) (注7)	5,128
小 計				633,805.87	606,976	457,767
合 計				738,765.20	657,902	493,241

(注1) 「所在地」は原則として住居表示を記載していますが、住居表示が未実施の物件については地番を記載しています。

(注2) 「ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ」及び「サンシャイン・スイーツ・リゾート」の賃貸可能面積は運営委託対象面積を記載しています。

(注3) 「期末算定価額」は、投資法人規約及び一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、株式会社アセットリアルアンドディー、一般財団法人日本不動産研究所、JLL森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びCBRE, Inc.による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

(注4) 各信託受益権は、本投資法人が2011年7月に信託内借入を実施した際に、他の信託受益権とともに3つのグループに併合されました。その後、資産の譲渡や信託分割を経て、当期末時点において、各グループに属する信託受益権は以下のとおりです。

第一グループ

「日神パステージ代田橋」、「グロースメゾン新横浜」、「ベルファース上野御徒町」、「グロースメゾン用賀」、「渋谷本町マンション」、「フォロス中村橋」

第二グループ

「カレッジスクエア町田」、「ベレール目黒」、「ワコーレ綱島1」

第三グループ

「サンクレスト石神井公園」、「グランリール亀戸」、「アクシズタワー川口並木」、「グロースメゾン海神」、「カレッジスクエア町屋」

(注5) 期末算定価額については既保有部分と増床部分を一体として算定した鑑定評価額を記載しています。

(注6) 期末算定価額については既保有部分と近接地追加取得部分を一体として算定した鑑定評価額を記載しています。
(注7) 期末算定価額については、決算日(2024年6月30日)の為替レートである1米ドル=161.07円を用いて邦貨換算しています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	第 41 期 (2023年7月1日～2023年12月31日)				第 42 期 (2024年1月1日～2024年6月30日)				
	テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1)(注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)	テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1)(注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)	
A26	日神パレスステージ代田橋	1	93.0	35,652	0.2	1	97.0	39,262	0.3
A28	グロースメゾン五反田	1	100.0	28,508	0.2	1	100.0	28,880	0.2
A29	グロースメゾン亀戸	1	96.9	35,632	0.2	1	98.5	36,117	0.2
A30	エメラルドハウス	1	96.9	41,123	0.2	1	100.0	47,598	0.3
A32	サングレスト石神井公園	1	100.0	40,236	0.2	1	94.4	40,175	0.3
A33	グロースメゾン新横浜	1	95.5	37,798	0.2	1	100.0	39,624	0.3
A34	ベルファース上野御徒町	1	100.0	32,119	0.2	1	96.8	34,442	0.2
A35	グランリール亀戸	1	100.0	26,619	0.2	1	100.0	26,619	0.2
A37	グロースメゾン用賀	1	94.9	23,200	0.1	1	100.0	23,521	0.2
A38	ルート立川	1	100.0	22,096	0.1	1	96.6	21,643	0.1
A39	渋谷本町マンション	1	96.7	21,375	0.1	1	95.8	21,324	0.1
A40	シティハイツ砧	1	94.6	19,420	0.1	1	100.0	19,778	0.1
A41	アクシーズタワー川口並木	1	93.0	26,107	0.2	1	94.7	25,894	0.2
A43	カレッジスクエア町田	1	100.0	16,609	0.1	1	100.0	16,609	0.1
A44	ベレール目黒	1	96.1	15,645	0.1	1	100.0	16,689	0.1
A45	ワコーレ綱島 I	1	82.0	16,625	0.1	1	91.9	18,227	0.1
A46	フォロス中村橋	1	100.0	19,489	0.1	1	94.2	20,366	0.1
A47	グロースメゾン海神	1	100.0	24,102	0.1	1	100.0	23,391	0.2
A48	カレッジスクエア町屋	1	100.0	14,924	0.1	1	100.0	14,986	0.1
A59	藤和シティコープ新大塚 II	1	93.7	36,589	0.2	1	97.3	36,553	0.2
A61	ビクセル武蔵関	1	94.3	23,754	0.1	1	95.7	23,960	0.2
A63	藤和シティコープ浅間町	1	85.2	56,505	0.3	1	94.6	62,242	0.4
A64	ロイヤルパーク大町	1	93.9	26,712	0.2	1	93.9	26,061	0.2
A65	レキシントン・スクエア萩野町	1	92.4	17,477	0.1	1	92.2	17,422	0.1
A66	ヴィスコンティ覚王山	1	77.0	9,664	0.1	1	100.0	9,643	0.1
A72	レキシントン・スクエア本所吾妻橋	1	93.9	18,816	0.1	1	100.0	19,233	0.1
A73	AMS TOWER 南6条	1	94.7	46,700	0.3	1	91.8	46,243	0.3
A84	レーベスト平安	1	95.2	23,957	0.1	1	100.0	24,209	0.2
A87	エグセレンテ神楽坂	1	94.2	19,664	0.1	1	100.0	19,307	0.1
A90	クイーンズコート福住	1	93.1	17,037	0.1	1	100.0	17,974	0.1
A92	ベレール大井町	1	96.1	15,564	0.1	1	100.0	16,071	0.1
A93	シエテ南塚口	1	100.0	17,410	0.1	1	97.5	17,226	0.1
A94	プライムライフ三宮磯上公園	1	90.6	14,036	0.1	1	100.0	15,031	0.1
A96	センチュリーパーク新川1番館	1	86.3	16,999	0.1	1	86.4	16,805	0.1
A97	ウエストアベニュー	1	100.0	13,678	0.1	1	92.5	13,156	0.1
A99	プライムライフ御影	1	96.7	12,784	0.1	1	96.6	12,911	0.1
A101	リエトコート向島	1	100.0	58,439	0.4	1	100.0	58,831	0.4
A102	リエトコート西大島	1	99.0	49,841	0.3	1	100.0	51,099	0.3
A103	ロイヤルパークス桃坂	1	93.2	154,475	0.9	1	94.5	160,851	1.1
A104	ロイヤルパークス新田	1	100.0	224,389	1.3	1	100.0	223,962	1.5
A106	ロイヤルパークスシーサー南千住	1	95.2	125,736	0.8	1	92.8	125,512	0.8
小 計		41	95.9	1,497,526	9.0	41	96.9	1,529,470	10.2
B18	イオンタウン須賀川	1	100.0	141,190	0.8	1	100.0	141,279	0.9
小 計		1	100.0	141,190	0.8	1	100.0	141,279	0.9
D01	ホテルマイステイズ神田	1	100.0	105,281	0.6	1	100.0	126,759	0.8
D02	ホテルマイステイズ浅草	1	100.0	96,322	0.6	1	100.0	114,939	0.8
D03	ホテルマイステイズ京都四条	1	100.0	167,899	1.0	1	100.0	199,439	1.3

不動産等の名称		第 41 期 (2023年7月1日～2023年12月31日)				第 42 期 (2024年1月1日～2024年6月30日)			
		テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)	テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)
D04	マイステイズ新浦コンファレンスセンター	1	100.0	244,704	1.5	1	100.0	234,535	1.6
D05	ホテルマイステイズ舞浜	1	100.0	246,837	1.5	1	100.0	230,119	1.5
D06	ホテルマイステイズプレミア堂島	1	100.0	180,032	1.1	1	100.0	216,639	1.5
D07	ホテルマイステイズ名古屋栄	1	100.0	159,379	1.0	1	100.0	152,357	1.0
D08	ホテルマイステイズ堺筋本町	1	100.0	77,610	0.5	1	100.0	97,926	0.7
D09	ホテルマイステイズ横浜	1	100.0	153,901	0.9	1	100.0	161,066	1.1
D10	ホテルマイステイズ日暮里	1	100.0	67,484	0.4	1	100.0	77,637	0.5
D11	ホテルマイステイズ福岡天神南	1	100.0	163,288	1.0	1	100.0	147,393	1.0
D12	フレックスステイイン飯田橋	1	100.0	55,975	0.3	1	100.0	64,969	0.4
D13	ホテルマイステイズ上野稲荷町	1	100.0	45,951	0.3	1	100.0	59,937	0.4
D14	フレックスステイイン品川	1	100.0	38,565	0.2	1	100.0	47,661	0.3
D15	フレックスステイイン常盤台	1	100.0	54,606	0.3	1	100.0	57,902	0.4
D16	フレックスステイイン巢鴨	1	100.0	36,875	0.2	1	100.0	44,409	0.3
D17	ホテルマイステイズ大手前	1	100.0	71,254	0.4	1	100.0	74,349	0.5
D18	ホテルマイステイズ清澄白河	1	100.0	66,497	0.4	1	100.0	74,545	0.5
D19	フレックスステイイン中延P1	1	100.0	14,418	0.1	1	100.0	17,389	0.1
D20	フレックスステイイン中延P2	1	100.0	6,954	0.0	1	100.0	8,237	0.1
D21	アパホテル横浜関内	1	100.0	233,921	1.4	1	100.0	219,885	1.5
D22	ホテルマイステイズ函館五稜郭	1	100.0	125,107	0.7	1	100.0	95,829	0.6
D23	フレックスステイイン白金	1	100.0	43,164	0.3	1	100.0	48,029	0.3
D24	ホテルマイステイズ羽田	1	100.0	178,663	1.1	1	100.0	198,848	1.3
D25	ホテルマイステイズ亀戸P1	1	100.0	163,538	1.0	1	100.0	206,003	1.4
D26	ホテルマイステイズ上野入谷口	1	100.0	92,224	0.6	1	100.0	123,440	0.8
D27	ホテルマイステイズ亀戸P2	1	100.0	106,117	0.6	1	100.0	130,327	0.9
D28	ホテルマイステイズ清水	1	100.0	81,478	0.5	1	100.0	72,407	0.5
D29	スーパーホテル新橋・烏森口	1	100.0	39,426	0.2	1	100.0	39,426	0.3
D30	フレックスステイイン東十条	1	100.0	24,681	0.1	1	100.0	31,754	0.2
D31	ホテルマイステイズ宇都宮	1	100.0	99,990	0.6	1	100.0	101,759	0.7
D32	フレックスステイイン川崎貝塚	1	100.0	23,035	0.1	1	100.0	26,775	0.2
D33	コンフォートホテル富山駅前	1	100.0	35,928	0.2	1	100.0	35,928	0.2
D34	フレックスステイイン川崎小川町	1	100.0	18,971	0.1	1	100.0	25,848	0.2
D35	フレックスステイイン江古田	1	100.0	92,666	0.6	1	100.0	115,648	0.8
D36	スーパーホテル東京・JR立川北口	1	100.0	31,787	0.2	1	100.0	31,787	0.2
D37	スーパーホテルJR上野入谷口	1	100.0	27,275	0.2	1	100.0	27,275	0.2
D38	ホテルマイステイズ心齋橋	1	100.0	55,156	0.3	1	100.0	61,710	0.4
D39	コンフォートホテル黒崎	1	100.0	37,894	0.2	1	100.0	37,894	0.3
D40	コンフォートホテル前橋	2	100.0	44,171	0.3	2	100.0	44,171	0.3
D41	コンフォートホテル燕三条	2	100.0	34,949	0.2	2	100.0	34,949	0.2
D42	コンフォートホテル北見	1	100.0	30,300	0.2	1	100.0	30,300	0.2
D43	ホテルマイステイズ五反田駅前	1	100.0	547,745	3.3	1	100.0	607,460	4.1
D44	ホテルエピナール那須	1	100.0	1,064,067	6.4	1	100.0	615,343	4.1
D45	ホテルマイステイズ福岡天神	1	100.0	251,594	1.5	1	100.0	246,259	1.6
D46	ホテルマイステイズ浜松町	1	100.0	141,963	0.9	1	100.0	158,461	1.1
D47	ホテルマイステイズプレミア金沢	1	100.0	250,639	1.5	1	100.0	295,409	2.0
D48	高松 東急REIホテル	2	95.8	100,059	0.6	2	95.8	95,236	0.6
D49	ホテルマイステイズプレミア浜松町	1	100.0	311,193	1.9	1	100.0	361,375	2.4
D50	ホテルマイステイズ新大塚コンファレンスセンター	1	100.0	276,624	1.7	1	100.0	302,456	2.0
D51	ホテルマイステイズプレミア大森	1	100.0	354,021	2.1	1	100.0	390,656	2.6
D52	亀の井ホテル 別府	1	100.0	404,812	2.4	1	100.0	442,696	3.0
D53	ホテルマイステイズ札幌駅北口	1	100.0	266,550	1.6	1	100.0	185,603	1.2

不動産等の名称		第 41 期 (2023年7月1日～2023年12月31日)				第 42 期 (2024年1月1日～2024年6月30日)			
		テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)	テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	賃貸事業収入 (期間中) (千円) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注2)
D54	ホテルマイステイズ横浜関内	1	100.0	152,511	0.9	1	100.0	157,498	1.1
D55	アートホテル上越	1	100.0	75,707	0.5	1	100.0	87,143	0.6
D56	アートホテル弘前シティ	1	100.0	168,320	1.0	1	100.0	169,122	1.1
D57	ホテルマイステイズ大分	1	100.0	70,454	0.4	1	100.0	86,501	0.6
D58	ホテルマイステイズ五反田	1	100.0	121,963	0.7	1	100.0	140,444	0.9
D59	ホテルマイステイズ立川	1	100.0	116,529	0.7	1	100.0	130,033	0.9
D60	ホテルマイステイズプレミア赤坂	1	100.0	551,393	3.3	1	100.0	679,444	4.5
D61	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク	1	100.0	466,014	2.8	1	100.0	288,072	1.9
D62	ホテルマイステイズ上野イースト	1	100.0	124,986	0.7	1	100.0	165,284	1.1
D63	ホテルマイステイズ御堂筋本町	1	100.0	68,801	0.4	1	100.0	86,155	0.6
D64	ホテルマイステイズ札幌アスパン	1	100.0	428,840	2.6	1	100.0	309,665	2.1
D65	アートホテル石垣島	1	100.0	306,281	1.8	1	100.0	112,519	0.8
D66	ホテルマイステイズ富士山 展望温泉	1	100.0	492,700	3.0	1	100.0	476,973	3.2
D67	ホテルソニア小樽	1	100.0	272,524	1.6	1	100.0	185,540	1.2
D68	ホテルマイステイズ金沢キャッスル	1	100.0	112,164	0.7	1	100.0	160,537	1.1
D69	アートホテル新潟駅前	1	100.0	225,183	1.3	1	100.0	190,509	1.3
D70	ホテルマイステイズ名古屋錦	1	100.0	132,088	0.8	1	100.0	130,561	0.9
D71	ホテルノルド小樽	1	100.0	176,787	1.1	1	100.0	114,412	0.8
D72	ホテルマイステイズ鹿児島天文館	2	100.0	133,442	0.8	2	100.0	89,705	0.6
D73	アートホテル旭川	1	100.0	259,916	1.6	1	100.0	115,574	0.8
D74	ホテルマイステイズ松山	1	100.0	118,838	0.7	1	100.0	98,597	0.7
D75	ホテルマイステイズ札幌すすきの	1	100.0	75,872	0.5	1	100.0	42,566	0.3
D76	ホテルマイステイズ札幌中島公園	1	100.0	61,861	0.4	1	100.0	29,921	0.2
D77	ホテルマイステイズ札幌中島公園別館	1	100.0	37,568	0.2	1	100.0	18,745	0.1
D78	フレックステイイン桜木町	1	100.0	43,348	0.3	1	100.0	46,724	0.3
D79	MyCUBE by MYSTAYS 浅草蔵前	1	100.0	32,837	0.2	1	100.0	43,153	0.3
D80	ホテルマイステイズ鹿児島天文館2番館	1	100.0	39,829	0.2	1	100.0	26,101	0.2
D81	ホテルマイステイズ名寄	1	100.0	31,745	0.2	1	100.0	26,703	0.2
D82	ホテルマイステイズプレミア成田	1	100.0	283,896	1.7	1	100.0	215,420	1.4
D83	アートホテル盛岡	1	100.0	127,167	0.8	1	100.0	109,853	0.7
D84	フサキピーチリゾートホテル&ヴィラズ	1	100.0	1,253,530	7.5	1	100.0	627,322	4.2
D85	蓼科グランドホテル滝の湯	1	100.0	454,998	2.7	1	100.0	194,891	1.3
D86	ホテルマイステイズ岡山	1	100.0	86,079	0.5	1	100.0	64,595	0.4
D87	ホテルマイステイズ青森駅前	1	100.0	125,279	0.8	1	100.0	85,848	0.6
D88	ホテルマイステイズ蘇我	1	100.0	89,340	0.5	1	100.0	78,379	0.5
D89	天然温泉田沢湖レイクリゾート	1	100.0	94,988	0.6	1	100.0	28,574	0.2
小 計		93	100.0	15,057,360	90.2	93	100.0	13,262,282	88.8
合 計		135	99.5	16,696,076	100.0	135	99.6	14,933,032	100.0

(注1)「稼働率」は、賃貸面積÷賃貸可能面積の式により算出します。

(注2)「稼働率」及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数点以下第2位を四捨五入により表示しています。

(注3)「賃貸事業収入(期間中)」は、各物件の当期賃貸事業収入を示しており、千円未満を切り捨てています。

不動産等の名称		第 41 期 (2023年7月1日～2023年12月31日)				第 42 期 (2024年1月1日～2024年6月30日)			
		テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	運営委託収益 (期間中) (千円) (注3)	対総運営委託収益比率 (%) (注2)	テナント総数 (期末時点) (件)	稼働率 (期末時点) (%) (注1) (注2)	運営委託収益 (期間中) (千円) (注3)	対総運営委託収益比率 (%) (注2)
D200	ウェスティン・グランヴィア・セブマイル・リゾート&クラブ	1	100.0	1,865,004	87.8	1	100.0	4,234,691	88.7
D201	サンシャイン・スイーツ・リゾート	1	100.0	258,038	12.2	1	100.0	539,581	11.3
合 計		2	100.0	2,123,042	100.0	2	100.0	4,774,272	100.0

(注1)「稼働率」は、運営委託対象面積により算出しています。

(注2)「稼働率」及び「対総運営委託収益比率」は、小数点以下第2位を四捨五入により表示しています。

(注3)「運営委託収益」は取引発生時の為替レートをを用いて円貨に換算しています。

4 再生可能エネルギー発電設備等明細

該当事項はありません。

5 公共施設等運営権等明細

該当事項はありません。

6 有価証券組入資産明細

当期末現在、本投資法人が保有する有価証券の明細は、以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量 (口)	帳簿価額 (百万円)		評価額 (百万円)		評価損益 (百万円)	備考
			単価	金額	単価	金額		
キングダム特定目的会社 優先出資証券	優先出資証券	178,458	—	17,856	—	24,420	6,563	(注1) (注2)
合 計			—	17,856	—	24,420	6,563	

(注1) 当該優先出資証券は、関連会社株式に区分していますので、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

(注2) 本投資法人は、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を裏付不動産としてキングダム特定目的会社が発行する優先出資証券178,458口(当該発行後の発行済優先出資証券の49.0%相当)を保有しています。

7 特定取引の契約額等及び時価の状況表

当期末現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	種類	契約額等 (注1)		時価 (注2)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	145,001,750	126,560,750	526,904
	為替予約取引 売建 ミドル	6,001,508	2,336,588	△634,088

(注1) 金利スワップ取引に係る契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

8 その他資産の状況

不動産及び不動産を主な信託財産とする信託受益権は、上記「3 不動産等組入資産明細」に一括して記載しております。当期末現在、上記3及び6の記載以外に、本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

9 国及び地域毎の資産保有状況

当期末現在における本投資法人の国及び地域毎の資産保有状況は次のとおりです。

国名	保有総額 (百万円) (注1)	期末算定価額 (百万円) (注2)		物件数 (件)
			対総資産比率 (%)	
日本	478,601	584,405	86.5	132
英領ケイマン諸島	32,496	91,342	13.5	2
合 計	511,097	675,748	100.0	134

(注1) 「保有総額」欄は、2024年6月30日現在の貸借対照表計上額(不動産及び不動産信託受益権につきましては、減価償却後の帳簿価額、不動産を裏付不動産とする優先出資証券については帳簿価額)によっています。

(注2) 「期末算定価額」欄には、2024年6月30日を価格時点とする不動産鑑定評価額又は不動産調査報告書に記載された調査価額及び投資有価証券の評価額を記載しています。本投資法人が日本に保有する優先出資証券の「期末算定価額」につきましては、時価を把握することが極めて困難であるため、取得原価を記載しています。本投資法人が英領ケイマン諸島に保有する資産の「期末算定価額」につきましては、決算時(2024年6月30日)の為替レート(1米ドル=161.07円)を用いて円貨に換算しています。

保有不動産の資本的支出

1 資本的支出の予定

保有不動産関連資産に関し、当期末現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主なものは以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	目的	実施予定期間	工事予定金額 (千円)		
				総額	当期支払額	既支払額
D201	サンシャイン・スイーツ・リゾート 英領ケイマン諸島	リノベーション工事	自2024年7月 至2024年12月	1,615,837	—	—
D200	ウェスティン・グランドケイマン・セブンマイルビーチ・リゾート&スパ 英領ケイマン諸島	空調更新 (チラー及びロビー空調和機他)	自2024年7月 至2024年12月	463,282	—	—
D12	フレックステイイン飯田橋 東京都新宿区	改装工事	自2024年7月 至2024年12月	331,066	—	—
D10	ホテルマイステイズ日暮里 東京都荒川区	改装工事	自2024年7月 至2024年12月	296,304	—	—
D44	ホテルエピナール那須 栃木県那須郡	省エネ改修工事	自2024年7月 至2024年12月	172,000	—	—

2 期中の資本的支出

保有不動産等において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,823,031千円であり、当期費用に区分された修繕費18,736千円と合わせ、1,841,768千円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額 (千円)
D21	アパホテル横浜関内 神奈川県横浜市	空調機全館更新	自2024年1月 至2024年6月	355,000
D76	ホテルマイステイズ札幌中島公園 北海道札幌市	給湯ボイラー、冷温水発生器、空調機更新	自2024年1月 至2024年6月	139,000
D04	マイステイズ新浦安コンファレンスセンター 千葉県浦安市	1F・2F GHP・全熱交換器更新	自2024年1月 至2024年6月	67,500
D53	ホテルマイステイズ札幌駅北口 北海道札幌市	2フロアGHP更新	自2024年1月 至2024年6月	60,000
D22	ホテルマイステイズ函館五稜郭 北海道函館市	立体駐車場パレット更新	自2024年1月 至2024年6月	40,000
その他の工事				1,161,531
合 計				1,823,031

3 長期修繕計画のために積立てた金銭 (修繕積立金)

本投資法人は、物件ごとに策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積み立てています。

営業期間	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
当期首積立金残高	2,791,578千円	3,025,792千円	3,096,949千円	3,457,311千円	3,441,568千円
当期積立額 (注)	737,881千円	968,000千円	1,027,418千円	1,152,988千円	2,481,954千円
当期積立金取崩額 (注)	503,667千円	896,843千円	667,056千円	1,168,731千円	1,753,148千円
次期繰越額	3,025,792千円	3,096,949千円	3,457,311千円	3,441,568千円	4,170,374千円

(注) 当期積立額には取得物件の積立額を含み、当期積立金取崩額には譲渡物件の積立額を含みます。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第41期	第42期
	(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(a) 資産運用報酬	300,000	450,000
(b) 資産保管手数料	27,267	28,235
(c) 一般事務委託手数料	48,537	41,077
(d) 役員報酬	5,200	4,800
(e) その他費用	17,761	132,787
合 計	398,767	656,900

2 借入状況

当期末現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区 分	借入先	借入日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
短期借入金	株式会社みずほ銀行	2023年 1月16日	1,656,400	—	0.315	2024年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		2,451,800	—					
	株式会社三井住友銀行		2,318,200	—					
	三井住友信託銀行株式会社		1,312,600	—					
	シティバンク、エヌ・エイ東京支店		1,500,000	—					
	株式会社SBI新生銀行		169,000	—					
	株式会社日本政策投資銀行		300,000	—					
	株式会社りそな銀行		600,000	—					
	野村信託銀行株式会社		100,000	—					
	株式会社三菱UFJ銀行	2023年 1月24日	1,700,000	—	0.315	2024年 1月24日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2023年 1月24日	6,800,000	—	0.315	2024年 1月24日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2023年 3月14日	333,000	—	0.305	2024年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		148,000	—					
	三井住友信託銀行株式会社		254,000	—					
	株式会社SBI新生銀行		281,000	—					
	株式会社日本政策投資銀行		100,000	—					
	野村信託銀行株式会社		700,000	—					
	株式会社静岡銀行		1,845,000	—					
	株式会社福岡銀行		858,000	—					
	株式会社三菱UFJ銀行	2023年 3月16日	85,000	—	0.305	2024年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社	109,000	—						
	株式会社SBI新生銀行	2023年 6月27日	1,000,000	—	0.433	2024年 6月27日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社SBI新生銀行	2023年 7月19日	5,513,000	5,513,000	0.395	2024年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
株式会社りそな銀行	1,335,000		1,335,000						
株式会社みずほ銀行	2023年 8月1日	960,400	—	0.395	2024年 8月1日 (注4)	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		742,000	—						
株式会社三井住友銀行		728,900	—						
三井住友信託銀行株式会社		654,700	—						
株式会社りそな銀行	2023年 9月26日	1,665,000	1,665,000	0.395	2024年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社福岡銀行		300,000	300,000						
小 計			36,520,000	8,813,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
三井住友信託銀行株式会社	1,060,000	1,060,000							
株式会社三井住友銀行	1,250,000	1,250,000							
株式会社あおぞら銀行	2019年 3月29日	1,000,000	—	0.594	2024年 3月29日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社西日本シティ銀行		921,000	—						
株式会社栃木銀行		480,000	—						
株式会社きらぼし銀行	2019年 3月29日	961,000	961,000	0.995	2029年 3月29日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行	2019年 7月16日	571,400	—	0.499	2024年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,464,800	—						
株式会社三井住友銀行		1,331,200	—						
三井住友信託銀行株式会社		628,600	—						
シティバンク、エヌ・エイ東京支店		1,000,000	—						
株式会社SBI新生銀行		200,000	—						
株式会社りそな銀行		600,000	—						
株式会社みずほ銀行		2019年 7月16日	1,171,400						1,171,400
株式会社三菱UFJ銀行	1,464,800		1,464,800						
株式会社三井住友銀行	1,331,200		1,331,200						
三井住友信託銀行株式会社	628,600		628,600						
シティバンク、エヌ・エイ東京支店	1,000,000		1,000,000						
株式会社SBI新生銀行	200,000		200,000						
株式会社みずほ銀行	2019年 7月16日	2,171,400	2,171,400	0.745	2025年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,464,800	1,464,800						
株式会社三井住友銀行		1,331,200	1,331,200						
三井住友信託銀行株式会社		628,600	628,600						
株式会社SBI新生銀行		200,000	200,000						
株式会社みずほ銀行	2019年 7月16日	2,170,400	2,170,400	0.895	2025年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,464,800	1,464,800						
株式会社三井住友銀行		1,331,200	1,331,200						
三井住友信託銀行株式会社		628,600	628,600						
株式会社SBI新生銀行		200,000	200,000						
株式会社みずほ銀行	2019年 7月19日	712,000	—	0.525	2024年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		986,000	—						
株式会社三井住友銀行		986,000	—						
三井住友信託銀行株式会社		684,000	—						
シティバンク、エヌ・エイ東京支店		500,000	—						
株式会社日本政策投資銀行		300,000	—						
株式会社イオン銀行		300,000	—						
野村信託銀行株式会社		100,000	—						
株式会社あおぞら銀行		237,000	—						
株式会社みずほ銀行		2019年 7月19日	712,000						712,000
株式会社三菱UFJ銀行	986,000		986,000						
株式会社三井住友銀行	986,000		986,000						
三井住友信託銀行株式会社	684,000		684,000						
シティバンク、エヌ・エイ東京支店	500,000		500,000						
株式会社日本政策投資銀行	300,000		300,000						
株式会社イオン銀行	300,000		300,000						
野村信託銀行株式会社	100,000		100,000						
株式会社あおぞら銀行	375,000		375,000						

区分	借入先	借入日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金 (注5)	株式会社みずほ銀行	2019年 7月19日	1,212,000	1,212,000	0.745	2025年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		986,000	986,000					
	株式会社三井住友銀行		986,000	986,000					
	三井住友信託銀行株式会社		684,000	684,000					
	株式会社日本政策投資銀行		300,000	300,000					
	株式会社イオン銀行		300,000	300,000					
	野村信託銀行株式会社		100,000	100,000					
	株式会社あおぞら銀行		375,000	375,000					
	株式会社みずほ銀行	2019年 7月19日	1,211,000	1,211,000	0.895	2025年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		986,000	986,000					
	株式会社三井住友銀行		986,000	986,000					
	三井住友信託銀行株式会社		684,000	684,000					
	株式会社日本政策投資銀行		300,000	300,000					
	株式会社イオン銀行		300,000	300,000					
	野村信託銀行株式会社		100,000	100,000					
	株式会社あおぞら銀行		375,000	375,000					
	株式会社東京スター銀行	2019年 7月22日	700,000	700,000	0.895	2025年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2019年 8月28日	2,882,000	—	0.462	2024年 1月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三十三銀行		662,000	—					
	株式会社三十三銀行	2019年 10月15日	1,700,000	—	0.486	2024年 4月15日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三十三銀行	2019年 10月15日	1,000,000	1,000,000	0.745	2025年 4月15日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社西日本シティ銀行	2019年 10月15日	1,000,000	1,000,000	0.895	2025年 10月15日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2020年 1月6日	3,050,000	3,050,000	0.643	2025年 1月6日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社もみじ銀行		961,000	961,000					
	株式会社紀陽銀行		480,000	480,000					
	株式会社みずほ銀行	2020年 3月16日	634,000	634,000	0.487	2025年 3月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		300,000	300,000					
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社福岡銀行		333,000	333,000					
	野村信託銀行株式会社		333,000	333,000					
	株式会社静岡銀行		200,000	200,000					
	株式会社山口銀行		411,000	411,000					
	株式会社みずほ銀行		582,000	582,000					
株式会社三菱UFJ銀行	2020年 3月30日	628,000	628,000	0.695	2025年 3月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
三井住友信託銀行株式会社		1,090,000	1,090,000						
株式会社SBI新生銀行		570,000	570,000						
株式会社りそな銀行		500,000	500,000						
野村信託銀行株式会社		270,000	270,000						
株式会社あおぞら銀行		1,000,000	1,000,000						
株式会社静岡銀行		270,000	270,000						
株式会社香川銀行		500,000	500,000						
株式会社山口銀行		550,000	550,000						
株式会社中京銀行		961,000	961,000						

区分	借入先	借入日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
株式会社東京スター銀行	2022年 7月20日	600,000	600,000	0.545	2025年 7月20日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社東京スター銀行	2022年 10月13日	1,190,000	1,190,000	0.695	2027年 10月13日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
三井住友信託銀行株式会社	2023年 1月6日	1,550,000	—	0.315	2024年 1月24日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行	2023年 3月14日	3,001,500	3,001,500	0.712	2026年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,326,000	1,326,000						
三井住友信託銀行株式会社		2,293,500	2,293,500						
株式会社日本政策投資銀行		900,000	900,000						
株式会社三菱UFJ銀行	2023年 3月16日	765,000	765,000	0.707	2026年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社千葉銀行	2023年 6月19日	981,000	981,000	0.597	2026年 6月19日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社日本政策投資銀行	2023年 6月27日	1,000,000	1,000,000	0.597	2026年 6月27日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行	2023年 7月14日	500,000	500,000	0.395	2024年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社SBI新生銀行	2023年 7月14日	1,110,000	1,110,000	0.691	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行		1,221,000	1,221,000						
株式会社三菱UFJ銀行		1,110,000	1,110,000						
株式会社三井住友銀行		998,500	998,500						
三井住友信託銀行株式会社		445,000	445,000						
株式会社みずほ銀行	2023年 7月19日	5,821,500	5,821,500	0.696	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,221,000	1,221,000						
株式会社三井住友銀行		5,783,500	5,783,500						
三井住友信託銀行株式会社		4,601,500	4,601,500						
株式会社日本政策投資銀行		2,225,000	2,225,000						
株式会社大垣共立銀行		333,000	333,000						
株式会社みずほ銀行	2023年 7月14日	93,500	93,500	1.395	2028年 7月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,221,000	1,221,000						
株式会社三井住友銀行		1,110,000	1,110,000						
三井住友信託銀行株式会社		998,500	998,500						
三井住友信託銀行株式会社	2023年 7月19日	445,000	445,000	1.395	2028年 7月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行		5,821,500	5,821,500						
株式会社三菱UFJ銀行		5,783,500	5,783,500						
株式会社三井住友銀行		4,601,500	4,601,500						
三井住友信託銀行株式会社		2,225,000	2,225,000						
株式会社日本政策投資銀行		333,000	333,000						
株式会社大垣共立銀行		93,500	93,500						
株式会社みずほ銀行	2023年 7月14日	296,800	296,800	0.495	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		227,700	227,700						
株式会社三井住友銀行		224,100	224,100						
三井住友信託銀行株式会社		203,000	203,000						
株式会社みずほ銀行	2023年 7月19日	1,519,600	1,519,600	0.495	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		1,165,900	1,165,900						
株式会社三井住友銀行		1,147,300	1,147,300						
三井住友信託銀行株式会社		1,039,500	1,039,500						
株式会社日本政策投資銀行		296,100	296,100						

区分	借入先	借入日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金 (注5)	株式会社みずほ銀行	2023年 8月1日	2,454,000	2,454,000	0.691	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		1,784,600	1,784,600					
	株式会社三井住友銀行		1,784,600	1,784,600					
	三井住友信託銀行株式会社		1,586,300	1,586,300					
	株式会社東京スター銀行		793,100	793,100					
	株式会社あおぞら銀行		793,100	793,100					
	株式会社みずほ銀行	2023年 8月1日	3,681,000	3,681,000	1.069	2028年 7月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		2,677,000	2,677,000					
	株式会社三井住友銀行		2,677,000	2,677,000					
	三井住友信託銀行株式会社		2,379,500	2,379,500					
	株式会社日本政策投資銀行		2,974,400	2,974,400					
	株式会社東京スター銀行		1,189,700	1,189,700					
	株式会社あおぞら銀行		1,189,700	1,189,700					
	株式会社大垣共立銀行	806,000	806,000						
	株式会社三井住友銀行	2023年 9月14日	3,000,000	3,000,000	0.879	2027年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2023年 9月26日	6,947,000	6,947,000	0.894	2027年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		5,133,100	5,133,100					
	株式会社三井住友銀行		6,717,200	6,717,200					
	三井住友信託銀行株式会社		2,679,950	2,679,950					
	株式会社日本政策投資銀行		2,100,000	2,100,000					
	野村信託銀行株式会社	756,000	756,000						
	株式会社みずほ銀行	2023年 10月13日	875,000	875,000	0.879	2027年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		875,000	875,000					
	三井住友信託銀行株式会社		745,500	745,500					
	株式会社みずほ銀行	2023年 9月26日	2,977,500	2,977,500	0.797	2028年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		2,199,900	2,199,900					
	株式会社三井住友銀行		2,878,800	2,878,800					
	三井住友信託銀行株式会社		1,148,550	1,148,550					
	株式会社日本政策投資銀行		900,000	900,000					
	株式会社みずほ銀行	2023年 10月13日	375,000	375,000	0.797	2028年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
株式会社三井住友銀行	375,000		375,000						
三井住友信託銀行株式会社	319,500		319,500						
株式会社SBI新生銀行	2023年 9月26日	3,197,000	3,197,000	0.691	2026年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社東京スター銀行	2023年 9月26日	1,900,000	1,900,000	1.054	2028年 7月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行	2023年 11月29日	4,321,000	4,321,000	0.897	2029年 11月29日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社みずほ銀行	2024年 1月16日	—	1,622,900	1.265	2028年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社三菱UFJ銀行		—	1,367,300						
株式会社三井住友銀行		—	1,292,700						
三井住友信託銀行株式会社		—	732,100						
株式会社あおぞら銀行		—	237,000						
野村信託銀行株式会社		—	56,000						

区分	借入先	借入日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金 (注5)	株式会社三菱UFJ銀行	2024年 1月24日	—	850,000	1.265	2028年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社		—	4,175,000					
	株式会社みずほ銀行	2024年 1月16日	—	1,622,900	0.797	2029年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		—	1,367,300					
	株式会社三井住友銀行		—	1,292,700					
	三井住友信託銀行株式会社		—	732,100					
	株式会社日本政策投資銀行		—	335,000					
	野村信託銀行株式会社		—	56,000					
	株式会社三菱UFJ銀行	2024年 1月24日	—	850,000	0.797	2029年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社		—	4,175,000					
	株式会社みずほ銀行	2024年 1月16日	—	2,576,000	0.897	2030年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		—	2,168,000					
	株式会社三井住友銀行		—	2,050,000					
	三井住友信託銀行株式会社		—	1,161,000					
	株式会社日本政策投資銀行		—	265,000					
	株式会社三十三銀行		—	662,000					
	野村信託銀行株式会社		—	88,000					
	株式会社りそな銀行		2024年 1月16日	—					
	株式会社SBI新生銀行	2024年 1月16日	—	369,000	0.597	2027年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社東京スター銀行	2024年 1月16日	—	2,440,000	0.797	2029年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2024年 3月14日	—	333,000	0.897	2030年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		—	233,000					
	三井住友信託銀行株式会社		—	363,000					
	株式会社日本政策投資銀行		—	100,000					
	野村信託銀行株式会社		2024年 3月14日	—					
	株式会社あおぞら銀行	2024年 3月29日	—	500,000	0.797	2029年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社栃木銀行	—	901,000						
	野村信託銀行株式会社	2024年 3月14日	—	350,000	0.697	2028年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社SBI新生銀行	2024年 3月14日	—	281,000	0.597	2027年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証
	株式会社静岡銀行		—	1,000,000					
株式会社福岡銀行	—		465,000						
株式会社あおぞら銀行	2024年 3月29日	—	500,000	0.597	2027年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社西日本シティ銀行		—	500,000						
株式会社静岡銀行	2024年 3月14日	—	845,000	0.497	2026年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社福岡銀行		—	393,000						
株式会社三十三銀行	2024年 4月15日	—	1,700,000	0.897	2030年 3月14日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
株式会社SBI新生銀行	2024年 6月27日	—	1,000,000	0.797	2029年 7月16日	(注3)	(注2)	無担保 無保証	
小計			217,680,000	241,441,000					
合計			254,200,000	250,254,000					

(注1) 平均利率は、ローン契約毎の期末時点における借入利率を小数点以下第4位で四捨五入しています。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。なお、当期中に弁済した借入金については、弁済時点のローン契約毎の借入利率を小数点以下第4位で四捨五入しています。

(注2) 資金使途は主に不動産信託受益権等の購入資金及び借入金の弁済資金です。

(注3) 元本返済期日に一括返済します。

(注4) 消費税還付金の受領に伴い、2024年4月30日付で元本の返済を行いました。

(注5) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

3 投資法人債の状況

当期末現在における投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要	
第2回無担保投資法人債 (注1)	2018年 5月25日	1,000,000	1,000,000	0.800	2028年 5月25日	(注3)	(注4)	無担保 無保証	
第4回無担保投資法人債 (注1)	2019年 10月28日	1,000,000	1,000,000	0.480	2024年 10月28日	(注3)	(注6)		
第5回無担保投資法人債 (注1)	2019年 10月28日	2,000,000	2,000,000	0.900	2029年 10月26日	(注3)	(注6)		
第6回無担保投資法人債 (注1)	2020年 3月13日	1,200,000	1,200,000	0.850	2030年 3月13日	(注3)	(注5)		
第7回無担保投資法人債 (注1)	2023年 5月25日	5,000,000	5,000,000	1.000	2026年 5月25日	(注3)	(注7)		
第8回無担保投資法人債 (注1)	2023年 5月25日	1,200,000	1,200,000	1.200	2028年 5月25日	(注3)	(注7)		
第9回無担保投資法人債 (注1)	2023年 9月21日	1,700,000	1,700,000	1.200	2028年 9月21日	(注3)	(注5)		
第10回無担保投資法人債 (注1)	2023年 12月14日	1,800,000	1,800,000	1.297	2028年 12月14日	(注3)	(注5)		
第11回無担保投資法人債 (注2)	2024年 2月9日	—	6,000,000	1.470	2029年 2月9日	(注3)	(注7)		
合計		14,900,000	20,900,000	—	—	—	—		—

(注1) 特定投資法人債間限定同順位特約付です。

(注2) 投資法人債間限定同順位特約付です。

(注3) 払込期日の翌日以降、法令又は振替機関が別途定める場合を除き、いつでも買入消却を行うことができます。

(注4) 資金使途は、不動産信託受益権の購入資金です。

(注5) 資金使途は、借入金の返済に充当するための資金です。

(注6) 資金使途は、資金的支出の一部に充当するための資金です。

(注7) 資金使途は、投資法人債の償還及び借入金の返済に充当するための資金です。

4 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

5 新投資口予約権の状況

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

該当事項はありません。

2 その他の資産の売買状況等

上記以外のその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

3 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

その他

その他の調査依頼を行った取引は、2024年1月1日から2024年6月30日までの間で為替予約取引4件でした。これらの取引については投信法第201条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、赤坂有限責任監査法人に調査を委託し、調査報告書を入手しています。

4 利害関係人等との取引状況等

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社（コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社）は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に関する計算書の前期情報はご参考であり、当期においては投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

その他

1 お知らせ

投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等の概要は以下のとおりです。

承認日	項目	概要
2024年1月19日	投資法人債発行に伴う包括決議に係る件	発行総額の上限を70億円とし、発行時期を2024年1月19日から2024年2月末日までとする投資法人債を発行すること、並びに当該投資法人債の募集に関する事務並びに発行代理人、財務代理人及び支払代理人等の一般事務を所定の一般事務受託者に委託することにつき、包括的に承認しました。
2024年5月22日	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントとの定期建物賃貸借兼管理業務委託契約の再契約締結	2024年5月22日付で主要テナントである株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント（MHM）との間で、MHMが運営する本投資法人保有国内ホテル2物件（ホテルマイステイズ神田、ホテルマイステイズ浅草）に係る定期建物賃貸借兼管理業務委託契約が終期を迎えたことから、変動賃料の計算期間を一部変更し、MHMとの間で再度定期建物賃貸借兼管理業務委託契約を締結しました。

2 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

3 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

4 その他

本書では、特に記載のない限り、単位未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II. 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2023年12月31日)	当 期 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,956,120	30,213,929
信託現金及び信託預金	12,936,394	12,346,894
営業未収入金	4,834,083	6,040,833
預け金	1,976,184	2,414,240
前払費用	1,143,417	1,428,542
未収還付法人税等	21	24
未収消費税等	2,615,543	—
その他	12,636	—
流動資産合計	45,474,401	52,444,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,484,168	19,487,456
減価償却累計額	△2,026,919	△2,246,260
建物 (純額)	17,457,249	17,241,196
建物附属設備	5,311,876	5,311,876
減価償却累計額	△1,413,713	△1,567,255
建物附属設備 (純額)	3,898,162	3,744,620
構築物	1,458	1,458
減価償却累計額	△249	△282
構築物 (純額)	1,209	1,176
工具、器具及び備品	1,365,816	1,495,664
減価償却累計額	△543,189	△622,265
工具、器具及び備品 (純額)	822,627	873,398
建設仮勘定	754,330	1,055,651
信託建物	184,088,728	184,336,400
減価償却累計額	△31,362,709	△33,929,448
信託建物 (純額)	152,726,019	150,406,952
信託建物附属設備	40,943,104	42,057,231
減価償却累計額	△14,493,714	△15,555,045
信託建物附属設備 (純額)	26,449,389	26,502,186
信託構築物	281,528	302,742
減価償却累計額	△121,916	△129,191
信託構築物 (純額)	159,611	173,551
信託工具、器具及び備品	3,767,991	4,049,883
減価償却累計額	△2,200,871	△2,413,909
信託工具、器具及び備品 (純額)	1,567,120	1,635,974
信託土地	264,666,397	264,666,397
信託建設仮勘定	198,056	240,499
有形固定資産合計	468,700,175	466,541,605
無形固定資産		
借地権	10,637,811	10,637,811
信託借地権	17,396,611	17,357,800
無形固定資産合計	28,034,422	27,995,612
投資その他の資産		
投資有価証券	17,856,387	17,856,387
差入保証金	1,382,359	1,390,459
長期前払費用	1,825,986	2,007,275
デリバティブ債権	7,877	627,676
その他	22,667	32,667
投資その他の資産合計	21,095,278	21,914,466
固定資産合計	517,829,876	516,451,684
繰延資産		
投資法人債発行費	88,783	120,364
繰延資産合計	88,783	120,364
資産合計	563,393,061	569,016,514

※3

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2023年12月31日)	当 期 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	800,491	709,906
短期借入金	36,520,000	8,813,000
1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	36,787,000	44,553,000
未払金	6,321	8,691
未払費用	281,210	393,151
未払法人税等	605	605
未払消費税等	—	1,023,206
前受金	305,676	313,582
預り金	55,107	18,589
流動負債合計	75,756,412	56,833,732
固定負債		
投資法人債	13,900,000	19,900,000
長期借入金	180,893,000	196,888,000
信託預り敷金及び保証金	1,491,055	1,497,699
デリバティブ債務	654,369	734,860
資産除去債務	393,202	395,487
固定負債合計	197,331,627	219,416,047
負債合計	273,088,040	276,249,780
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	270,101,249	270,101,249
剰余金		
出資剰余金	6,264,432	6,264,432
出資剰余金控除額		
一時差異等調整引当額 ※2	△6,130	△6,130
その他の出資剰余金控除額	△5,524,006	△5,524,006
出資剰余金控除額合計	△5,530,137	△5,530,137
出資剰余金 (純額)	734,294	734,294
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	19,690,532	21,542,214
剰余金合計	20,424,826	22,276,509
投資主資本合計	290,526,075	292,377,758
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△221,054	388,975
評価・換算差額等合計	△221,054	388,975
純資産合計 ※1	290,305,021	292,766,734
負債純資産合計	563,393,061	569,016,514

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

		前期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益			
貸貨事業収入	※1	16,696,076	14,933,032
運営委託収益	※2	2,123,042	4,774,272
受取配当金		—	1,428,702
営業収益合計		18,819,119	21,136,007
営業費用			
貸貨事業費用	※1	5,096,717	5,107,042
運営委託費用	※2	734,722	736,333
資産運用報酬		300,000	450,000
役員報酬		5,200	4,800
資産保管手数料		27,267	28,235
一般事務委託手数料		48,537	41,077
その他営業費用		17,761	132,787
営業費用合計		6,230,207	6,500,276
営業利益		12,588,912	14,635,731
営業外収益			
受取利息		138	163
為替差益		—	423,972
還付加算金		—	2,615
雑収入		314	891
営業外収益合計		452	427,643
営業外費用			
支払利息		603,172	893,218
為替差損		76,288	—
投資法人債利息		63,059	108,923
投資法人債発行費償却		10,839	15,608
融資関連費用		620,370	583,615
デリバティブ損失		30,078	560,841
投資口交付費		152,379	—
営業外費用合計		1,556,188	2,162,208
経常利益		11,033,176	12,901,166
特別利益			
補助金収入		—	24,991
特別利益合計		—	24,991
特別損失			
固定資産圧縮損		—	24,991
特別損失合計		—	24,991
税引前当期純利益		11,033,176	12,901,166
法人税、住民税及び事業税		605	605
法人税等合計		605	605
当期純利益		11,032,571	12,900,561
前期繰越利益		8,657,960	8,641,653
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		19,690,532	21,542,214

IV. 投資主資本等変動計算書

前期（ご参考）（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
一時差異等 調整引当額	その他の出資 剰余金控除額		出資剰余金 控除額合計			
当期首残高	235,701,512	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294
当期変動額						
新投資口の発行	34,399,737					
剰余金の配当						
当期純利益						
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	34,399,737	—	—	—	—	—
当期末残高	270,101,249	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益又は 当期末処理損失（△）	剰余金合計				
当期首残高	17,583,734	18,318,029	254,019,541	4,550	4,550	254,024,091
当期変動額						
新投資口の発行			34,399,737			34,399,737
剰余金の配当	△8,925,773	△8,925,773	△8,925,773			△8,925,773
当期純利益	11,032,571	11,032,571	11,032,571			11,032,571
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△225,605	△225,605	△225,605
当期変動額合計	2,106,797	2,106,797	36,506,534	△225,605	△225,605	36,280,929
当期末残高	19,690,532	20,424,826	290,526,075	△221,054	△221,054	290,305,021

当期（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
一時差異等 調整引当額	その他の出資 剰余金控除額		出資剰余金 控除額合計			
当期首残高	270,101,249	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	270,101,249	6,264,432	△6,130	△5,524,006	△5,530,137	734,294

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益又は 当期末処理損失（△）	剰余金合計				
当期首残高	19,690,532	20,424,826	290,526,075	△221,054	△221,054	290,305,021
当期変動額						
剰余金の配当	△11,048,878	△11,048,878	△11,048,878			△11,048,878
当期純利益	12,900,561	12,900,561	12,900,561			12,900,561
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				610,029	610,029	610,029
当期変動額合計	1,851,682	1,851,682	1,851,682	610,029	610,029	2,461,712
当期末残高	21,542,214	22,276,509	292,377,758	388,975	388,975	292,766,734

V. 注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

期 別 項 目	前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 建物附属設備 5年～29年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3年～18年 信託建物 5年～67年 信託建物附属設備 3年～33年 信託構築物 7年～55年 信託工具、器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 国内の事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 建物附属設備 5年～29年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3年～18年 信託建物 5年～67年 信託建物附属設備 3年～33年 信託構築物 7年～55年 信託工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 国内の事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益として処理しています。
6 収益及び費用の計上基準	(1) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は59,935千円です。	(1) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。

期 別 項 目	前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	<p>(2) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p>	<p>(2) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (借入金) ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利 (外貨建予定取引) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>
8 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物 信託建物附属設備 信託構築物 信託工具、器具及び備品 信託土地 信託建設仮勘定 ③信託借地権 ④信託預り敷金及び保証金 (2) 控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物 信託建物附属設備 信託構築物 信託工具、器具及び備品 信託土地 信託建設仮勘定 ③信託借地権 ④信託預り敷金及び保証金 (2) 控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前 期 (ご参考) (2023年12月31日)	当 期 (2024年6月30日)																																										
※1 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	※1 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 <p style="text-align: right;">50,000千円</p>																																										
<p>※2 一時差異等調整引当額 前期 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) (ご参考)</p> <p>1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>引当ての事由</th> <th>当初発生額</th> <th>当期首残高</th> <th>当期引当額</th> <th>当期戻入額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託借地権</td> <td>借地権償却額の発生</td> <td>△131,332</td> <td>△6,130</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△6,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>△131,332</td> <td>△6,130</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△6,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 戻入れの具体的な方法 (1) 信託借地権 該当物件の売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。</p> <p>当期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)</p> <p>1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生した資産等</th> <th>引当ての事由</th> <th>当初発生額</th> <th>当期首残高</th> <th>当期引当額</th> <th>当期戻入額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託借地権</td> <td>借地権償却額の発生</td> <td>△131,332</td> <td>△6,130</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△6,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>△131,332</td> <td>△6,130</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△6,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 戻入れの具体的な方法 (1) 信託借地権 該当物件の売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。</p>		発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	—	—	△6,130	合計		△131,332	△6,130	—	—	△6,130	発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	—	—	△6,130	合計		△131,332	△6,130	—	—	△6,130
発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高																																					
信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	—	—	△6,130																																					
合計		△131,332	△6,130	—	—	△6,130																																					
発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高																																					
信託借地権	借地権償却額の発生	△131,332	△6,130	—	—	△6,130																																					
合計		△131,332	△6,130	—	—	△6,130																																					
該当事項はありません。	<p>※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>信託建物附属設備 24,991</p>																																										

[損益計算書に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円) A 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 (賃料・共益費) (注) 16,536,797 (その他収入) 159,279 不動産賃貸事業収益合計 16,696,076 B 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 (維持管理費) 438,212 (公租公課) 754,133 (損害保険料) 23,534 (減価償却費) 3,776,448 (その他費用) 104,388 不動産賃貸事業費用合計 5,096,717 C 不動産賃貸事業損益 (A-B) 11,599,359 (注) うち、ホテル変動賃料収入 7,441,452	※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円) A 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 (賃料・共益費) (注) 14,560,812 (その他収入) 372,220 不動産賃貸事業収益合計 14,933,032 B 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 (維持管理費) 435,871 (公租公課) 623,898 (損害保険料) 24,541 (減価償却費) 3,889,859 (その他費用) 132,870 不動産賃貸事業費用合計 5,107,042 C 不動産賃貸事業損益 (A-B) 9,825,990 (注) うち、ホテル変動賃料収入 7,074,645
※2 運営委託損益の内訳 (単位：千円) A ホテル運営収益 6,309,635 B ホテル運営費用 4,186,593 C 運営委託収益 (A-B) 2,123,042 D 運営委託費用 (損害保険料) 218,735 (減価償却費) 441,542 (その他) 74,443 運営委託費用合計 734,722 E 運営委託損益 (C-D) 1,388,320	※2 運営委託損益の内訳 (単位：千円) A ホテル運営収益 10,383,590 B ホテル運営費用 5,609,317 C 運営委託収益 (A-B) 4,774,272 D 運営委託費用 (損害保険料) 213,122 (減価償却費) 451,610 (その他) 71,600 運営委託費用合計 736,333 E 運営委託損益 (C-D) 4,037,939

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 6,737,121口	発行可能投資口総口数及び発行済投資口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 6,737,121口

[税効果会計に関する注記]

前 期 (ご参考) (2023年12月31日)	当 期 (2024年6月30日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>建物等 (合併)</td><td style="text-align: right;">181,991千円</td></tr> <tr><td>土地 (合併)</td><td style="text-align: right;">116,724千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金 (注1)</td><td style="text-align: right;">1,277,967千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">123,701千円</td></tr> <tr><td>借地権償却額</td><td style="text-align: right;">186,540千円</td></tr> <tr><td>取得価格調整 (海外物件)</td><td style="text-align: right;">441,696千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">9,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,339,028千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,277,967千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,061,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計 (注2)</td><td style="text-align: right;">△2,339,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金 (a)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金 (a)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(注2) 評価性引当額が117,295千円増加しております。この増加の主な内容は、資産除去債務に係る評価性引当額が増加したことによるものです。</p>	未払事業所税	615千円	建物等 (合併)	181,991千円	土地 (合併)	116,724千円	繰越欠損金 (注1)	1,277,967千円	資産除去債務	123,701千円	借地権償却額	186,540千円	取得価格調整 (海外物件)	441,696千円	預り金	9,789千円	繰延税金資産小計	2,339,028千円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,277,967千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,061,060千円	評価性引当額小計 (注2)	△2,339,028千円	繰延税金資産合計	一千円		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	評価性引当額	—	—	—	—	繰延税金資産	—	—	—	—		4年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金 (a)	—	1,277,967	1,277,967	評価性引当額	—	△1,277,967	△1,277,967	繰延税金資産	—	—	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>建物等 (合併)</td><td style="text-align: right;">178,783千円</td></tr> <tr><td>土地 (合併)</td><td style="text-align: right;">116,724千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金 (注1)</td><td style="text-align: right;">1,277,967千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">124,420千円</td></tr> <tr><td>借地権償却額</td><td style="text-align: right;">198,750千円</td></tr> <tr><td>取得価格調整 (海外物件)</td><td style="text-align: right;">437,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,496千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,340,262千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,277,967千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,062,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td style="text-align: right;">△2,340,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金 (a)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金 (a)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p>	未払事業所税	615千円	建物等 (合併)	178,783千円	土地 (合併)	116,724千円	繰越欠損金 (注1)	1,277,967千円	資産除去債務	124,420千円	借地権償却額	198,750千円	取得価格調整 (海外物件)	437,750千円	減価償却超過額	3,496千円	預り金	1,753千円	繰延税金資産小計	2,340,262千円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,277,967千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,062,295千円	評価性引当額小計	△2,340,262千円	繰延税金資産合計	一千円		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	評価性引当額	—	—	—	—	繰延税金資産	—	—	—	—		4年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金 (a)	—	1,277,967	1,277,967	評価性引当額	—	△1,277,967	△1,277,967	繰延税金資産	—	—	—
未払事業所税	615千円																																																																																																																														
建物等 (合併)	181,991千円																																																																																																																														
土地 (合併)	116,724千円																																																																																																																														
繰越欠損金 (注1)	1,277,967千円																																																																																																																														
資産除去債務	123,701千円																																																																																																																														
借地権償却額	186,540千円																																																																																																																														
取得価格調整 (海外物件)	441,696千円																																																																																																																														
預り金	9,789千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,339,028千円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,277,967千円																																																																																																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,061,060千円																																																																																																																														
評価性引当額小計 (注2)	△2,339,028千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	一千円																																																																																																																														
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—																																																																																																																											
評価性引当額	—	—	—	—																																																																																																																											
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																																																											
	4年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金 (a)	—	1,277,967	1,277,967																																																																																																																												
評価性引当額	—	△1,277,967	△1,277,967																																																																																																																												
繰延税金資産	—	—	—																																																																																																																												
未払事業所税	615千円																																																																																																																														
建物等 (合併)	178,783千円																																																																																																																														
土地 (合併)	116,724千円																																																																																																																														
繰越欠損金 (注1)	1,277,967千円																																																																																																																														
資産除去債務	124,420千円																																																																																																																														
借地権償却額	198,750千円																																																																																																																														
取得価格調整 (海外物件)	437,750千円																																																																																																																														
減価償却超過額	3,496千円																																																																																																																														
預り金	1,753千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,340,262千円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,277,967千円																																																																																																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,062,295千円																																																																																																																														
評価性引当額小計	△2,340,262千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	一千円																																																																																																																														
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—																																																																																																																											
評価性引当額	—	—	—	—																																																																																																																											
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																																																											
	4年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金 (a)	—	1,277,967	1,277,967																																																																																																																												
評価性引当額	—	△1,277,967	△1,277,967																																																																																																																												
繰延税金資産	—	—	—																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.46%</td></tr> <tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td style="text-align: right;">△31.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.46%	支払分配金の損金算入額	△31.50%	評価性引当額の増減	1.06%	その他	△1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.46%</td></tr> <tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td style="text-align: right;">△31.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.46%	支払分配金の損金算入額	△31.44%	評価性引当額の増減	△0.02%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00%																																																																																																										
法定実効税率	31.46%																																																																																																																														
支払分配金の損金算入額	△31.50%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.06%																																																																																																																														
その他	△1.01%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%																																																																																																																														
法定実効税率	31.46%																																																																																																																														
支払分配金の損金算入額	△31.44%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△0.02%																																																																																																																														
その他	0.00%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00%																																																																																																																														

[金融商品に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)																																																																								
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。 資金調達については、主に投資口及び投資法人債等の発行、借入れを行う方針です。 デリバティブ取引は将来の金利の変動及び為替の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 余資の運用は安全性、換金性等を考慮し金利環境及び資金繰りを十分に考慮した上で慎重に行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産及び不動産信託受益権の購入資金（購入に伴う付随費用も含まれます。）若しくは、既存の借入金のリファイナンス資金です。借入先は流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では資産運用会社の財務部が資金繰表の作成・更新を行うほか、金銭消費貸借契約において設けられている財務制限条項についてモニタリングを行うことによって流動性リスクを管理しています。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。 資金調達については、主に投資口及び投資法人債等の発行、借入れを行う方針です。 デリバティブ取引は将来の金利の変動及び為替の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 余資の運用は安全性、換金性等を考慮し金利環境及び資金繰りを十分に考慮した上で慎重に行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産及び不動産信託受益権の購入資金（購入に伴う付随費用も含まれます。）若しくは、既存の借入金のリファイナンス資金です。借入先は流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では資産運用会社の財務部が資金繰表の作成・更新を行うほか、金銭消費貸借契約において設けられている財務制限条項についてモニタリングを行うことによって流動性リスクを管理しています。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 投資有価証券</td> <td>17,856,387</td> <td>21,102,242</td> <td>3,245,855</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>17,856,387</td> <td>21,102,242</td> <td>3,245,855</td> </tr> <tr> <td>(2) 1年内償還予定の投資法人債</td> <td>(1,000,000)</td> <td>(994,700)</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>(3) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>(36,787,000)</td> <td>(36,787,000)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資法人債</td> <td>(13,900,000)</td> <td>(13,650,170)</td> <td>249,830</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期借入金</td> <td>(180,893,000)</td> <td>(180,893,000)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>(232,580,000)</td> <td>(232,324,870)</td> <td>255,130</td> </tr> <tr> <td>(6) デリバティブ取引</td> <td>(646,492)</td> <td>(646,492)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 負債に計上されている項目については、() で示しています。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 投資有価証券	17,856,387	21,102,242	3,245,855	資産計	17,856,387	21,102,242	3,245,855	(2) 1年内償還予定の投資法人債	(1,000,000)	(994,700)	5,300	(3) 1年内返済予定の長期借入金	(36,787,000)	(36,787,000)	—	(4) 投資法人債	(13,900,000)	(13,650,170)	249,830	(5) 長期借入金	(180,893,000)	(180,893,000)	—	負債計	(232,580,000)	(232,324,870)	255,130	(6) デリバティブ取引	(646,492)	(646,492)	—	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2024年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 投資有価証券</td> <td>17,856,387</td> <td>24,420,215</td> <td>6,563,828</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>17,856,387</td> <td>24,420,215</td> <td>6,563,828</td> </tr> <tr> <td>(2) 1年内償還予定の投資法人債</td> <td>(1,000,000)</td> <td>(997,500)</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>(3) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>(44,553,000)</td> <td>(44,553,000)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資法人債</td> <td>(19,900,000)</td> <td>(19,415,660)</td> <td>484,340</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期借入金</td> <td>(196,888,000)</td> <td>(196,888,000)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>(262,341,000)</td> <td>(261,854,160)</td> <td>486,840</td> </tr> <tr> <td>(6) デリバティブ取引</td> <td>(107,184)</td> <td>(107,184)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 負債に計上されている項目については、() で示しています。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 投資有価証券	17,856,387	24,420,215	6,563,828	資産計	17,856,387	24,420,215	6,563,828	(2) 1年内償還予定の投資法人債	(1,000,000)	(997,500)	2,500	(3) 1年内返済予定の長期借入金	(44,553,000)	(44,553,000)	—	(4) 投資法人債	(19,900,000)	(19,415,660)	484,340	(5) 長期借入金	(196,888,000)	(196,888,000)	—	負債計	(262,341,000)	(261,854,160)	486,840	(6) デリバティブ取引	(107,184)	(107,184)	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 投資有価証券	17,856,387	21,102,242	3,245,855																																																																						
資産計	17,856,387	21,102,242	3,245,855																																																																						
(2) 1年内償還予定の投資法人債	(1,000,000)	(994,700)	5,300																																																																						
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(36,787,000)	(36,787,000)	—																																																																						
(4) 投資法人債	(13,900,000)	(13,650,170)	249,830																																																																						
(5) 長期借入金	(180,893,000)	(180,893,000)	—																																																																						
負債計	(232,580,000)	(232,324,870)	255,130																																																																						
(6) デリバティブ取引	(646,492)	(646,492)	—																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 投資有価証券	17,856,387	24,420,215	6,563,828																																																																						
資産計	17,856,387	24,420,215	6,563,828																																																																						
(2) 1年内償還予定の投資法人債	(1,000,000)	(997,500)	2,500																																																																						
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(44,553,000)	(44,553,000)	—																																																																						
(4) 投資法人債	(19,900,000)	(19,415,660)	484,340																																																																						
(5) 長期借入金	(196,888,000)	(196,888,000)	—																																																																						
負債計	(262,341,000)	(261,854,160)	486,840																																																																						
(6) デリバティブ取引	(107,184)	(107,184)	—																																																																						

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)					当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)																																																				
(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 (1) 投資有価証券 優先出資証券については、出資先の資産及び負債の時価評価し、得られた時価純資産の持分相当額を優先出資証券の時価としています。 (2) 1年内償還予定の投資法人債 (4) 投資法人債 投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。 (3) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金 変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 (6) デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。 (単位：千円)					(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 (1) 投資有価証券 優先出資証券については、出資先の資産及び負債の時価評価し、得られた時価純資産の持分相当額を優先出資証券の時価としています。 (2) 1年内償還予定の投資法人債 (4) 投資法人債 投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。 (3) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金 変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 (6) デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。 (単位：千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">市場取引以外の取引</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価 (※)</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td>4,397,800</td> <td>989,200</td> <td>△425,438</td> <td>△425,438</td> </tr> </tbody> </table>					区分	市場取引以外の取引	契約額等		時価 (※)	評価損益	うち1年超		市場取引以外の取引	為替予約取引					売建					米ドル	4,397,800	989,200	△425,438	△425,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">市場取引以外の取引</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価 (※)</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td>758,400</td> <td>—</td> <td>△204,039</td> <td>△204,039</td> </tr> </tbody> </table>					区分	市場取引以外の取引	契約額等		時価 (※)	評価損益	うち1年超		市場取引以外の取引	為替予約取引					売建					米ドル	758,400	—	△204,039	△204,039
区分	市場取引以外の取引	契約額等		時価 (※)			評価損益																																																		
		うち1年超																																																							
市場取引以外の取引	為替予約取引																																																								
	売建																																																								
	米ドル	4,397,800	989,200	△425,438	△425,438																																																				
区分	市場取引以外の取引	契約額等		時価 (※)	評価損益																																																				
		うち1年超																																																							
市場取引以外の取引	為替予約取引																																																								
	売建																																																								
	米ドル	758,400	—	△204,039	△204,039																																																				
(※) 時価の算定方法 為 替 予 約 取 引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 ②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。 (単位：千円)					(※) 時価の算定方法 為 替 予 約 取 引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 ②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。 (単位：千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等 (※1)</th> <th rowspan="2">時価 (※2)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原則的処理方法</td> <td rowspan="2">金利スワップ取引 変動受取・固定支払</td> <td rowspan="2">借入金</td> <td>130,282,250</td> <td>101,297,250</td> <td>△221,054</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (※1)		時価 (※2)	うち1年超		原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	130,282,250	101,297,250	△221,054				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等 (※1)</th> <th rowspan="2">時価 (※2)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">原則的処理方法</td> <td rowspan="3">金利スワップ取引 変動受取・固定支払</td> <td rowspan="3">借入金</td> <td>145,001,750</td> <td>126,560,750</td> <td>526,904</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">為替予約取引 売建</td> <td rowspan="2">外貨建 予定 取引</td> <td rowspan="2">5,243,108 (※3)</td> <td rowspan="2">2,336,588 (※3)</td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (※1)		時価 (※2)	うち1年超		原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	145,001,750	126,560,750	526,904	為替予約取引 売建	外貨建 予定 取引	5,243,108 (※3)	2,336,588 (※3)	米ドル												
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (※1)					時価 (※2)																																																	
			うち1年超																																																						
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	130,282,250	101,297,250	△221,054																																																				
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (※1)		時価 (※2)																																																				
			うち1年超																																																						
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	145,001,750	126,560,750	526,904																																																				
			為替予約取引 売建	外貨建 予定 取引	5,243,108 (※3)	2,336,588 (※3)																																																			
							米ドル																																																		
(※1) 金利スワップ取引に係る契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。 (※2) 時価の算定方法 金利スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。					(※1) 金利スワップ取引に係る契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。 (※2) 時価の算定方法 金利スワップ取引 取引先金融機関から提示された為 替 予 約 取 引 価格等に基づき算定しております。 (※3) うち、契約額等1,114,200千円については、部分的にヘッジ会計を適用しており、時価△292,119千円の一部を繰延の対象としております。																																																				

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)				当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			
(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の 決算日後の返済予定額 (単位：千円)				(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の 決算日後の返済予定額 (単位：千円)			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	—	—	1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	—	—
1年内返済予定の長期借入金	36,787,000	—	—	1年内返済予定の長期借入金	44,553,000	—	—
投資法人債	—	—	5,000,000	投資法人債	—	5,000,000	—
長期借入金	—	39,399,000	51,912,200	長期借入金	—	25,042,000	44,260,200
合 計	37,787,000	39,399,000	56,912,200	合 計	45,553,000	30,042,000	44,260,200
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
1年内償還予定の投資法人債	—	—	—	1年内償還予定の投資法人債	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	—	—	—	1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
投資法人債	—	5,700,000	3,200,000	投資法人債	2,200,000	9,500,000	3,200,000
長期借入金	31,018,750	53,281,050	5,282,000	長期借入金	41,701,750	68,864,050	17,020,000
合 計	31,018,750	58,981,050	8,482,000	合 計	43,901,750	78,364,050	20,220,000

[資産除去債務に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
1. 当該資産除去債務の概要 本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務及びアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関し資産除去債務を計上しています。		1. 当該資産除去債務の概要 本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務及びアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関し資産除去債務を計上しています。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を、定期借地権契約満了までの期間(43年)及びアスベストを含有する建物の耐用年数 (15~31年)、割引率はそれぞれ1.342%及び0.963~1.505%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。		2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を、定期借地権契約満了までの期間(43年)及びアスベストを含有する建物の耐用年数 (15~31年)、割引率はそれぞれ1.342%及び0.963~1.505%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。	
3. 当計算期間末における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)		3. 当計算期間末における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)	
期首残高	34,097	期首残高	393,202
有形固定資産の取得に伴う増加額	357,149	有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,955	時の経過による調整額	2,285
期末残高	393,202	期末残高	395,487

[賃貸等不動産に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)					当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)				
<p>本投資法人は、主として首都圏及び地方主要都市部において、安定性の向上及び成長余地の双方に重点を置いたポートフォリオ構築を目指し、住居及びホテルをコアセットとして保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、増減額及び時価は次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p>					<p>本投資法人は、主として首都圏及び地方主要都市部において、安定性の向上及び成長余地の双方に重点を置いたポートフォリオ構築を目指し、住居及びホテルをコアセットとして保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、増減額及び時価は次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p>				
用途	貸借対照表計上額			当期末の時価	用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高			当期首残高	当期増減額	当期末残高	
住居	34,210,779	△124,698	34,086,080	48,229,000	住居	34,086,080	△188,194	33,897,885	48,546,000
商業施設	1,588,724	3,999	1,592,723	2,380,000	商業施設	1,592,723	△17,055	1,575,668	2,380,000
ホテル	404,698,985	55,404,420	460,103,406	578,432,474	ホテル	460,103,406	△2,335,894	457,767,512	606,976,797
合 計	440,498,489	55,283,722	495,782,211	629,041,474	合 計	495,782,211	△2,541,143	493,241,067	657,902,797
<p>(注1) 貸借対照表計上額は取得価額（取得に伴う付随費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当期増減額のうち、主な増加は新規ホテルの取得及び資本的支出に該当する工事によるものです。</p> <p>(注3) 当期増減額のうち、主な減少は減価償却費の計上によるものです。</p> <p>(注4) 当期末の時価は、株式会社アセツアールアンドディー、一般財団法人日本不動産研究所、JLL森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びCBRE,Inc.による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。</p> <p>なお、賃貸等不動産に関する2023年12月期における損益につきましては、前記「損益計算書に関する注記」をご覧ください。</p>					<p>(注1) 貸借対照表計上額は取得価額（取得に伴う付随費用を含みます。）から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当期増減額のうち、主な増加は資本的支出に該当する工事によるものです。</p> <p>(注3) 当期増減額のうち、主な減少は減価償却費の計上によるものです。</p> <p>(注4) 当期末の時価は、株式会社アセツアールアンドディー、一般財団法人日本不動産研究所、JLL森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びCBRE,Inc.による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。</p> <p>なお、賃貸等不動産に関する2024年6月期における損益につきましては、前記「損益計算書に関する注記」をご覧ください。</p>				

[資産の運用の制限に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) (ご参考)

1. 資産運用会社の利害関係人等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	シェフィールドアセット特定目的会社 (注3)	投資運用業	—	不動産信託受益権 の購入 (注2) (注4)	40,293,000	—	—
	Heijo特定目的会社 (注3)	投資運用業	—	不動産信託受益権 の購入 (注2) (注4)	9,840,000	—	—
	日暮里特定目的会社 (注3)	投資運用業	—	不動産信託受益権 の購入 (注2) (注4)	4,652,000	—	—
	知床特定目的会社 (注3)	投資運用業	—	不動産信託受益権 の購入 (注2) (注4)	2,445,000	—	—
	株式会社ナクアホテル& リゾートマネジメント (注3)	ホテル業	—	貸貸事業収入	1,064,067	営業未収入金	174,796
	株式会社マイステイズ・ ホテル・マネジメント (注3)	ホテル業	—	貸貸事業収入	10,473,047	営業未収入金	3,915,256

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件については、資産運用会社の社内規程であるスポンサー関係者取引規程及びスポンサー関係者関連取引管理マニュアルに基づき、決定しております。

(注3) シェフィールドアセット特定目的会社、Heijo特定目的会社、日暮里特定目的会社、知床特定目的会社、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント及び株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントと資産運用会社との間には記載すべき資本関係はありませんが、当該特定目的会社又はテナント兼オペレーターは、F I G (本資産運用会社の発行済株式の100%を直接・間接的に保有する親会社であるソフトバンクグループ株式会社の子会社)の関係法人が運用するファンド等を通じ匿名組合出資又は出資を受けております。したがって本投資法人ではシェフィールドアセット特定目的会社、Heijo特定目的会社、日暮里特定目的会社、知床特定目的会社、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント及び株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントを利害関係人に準ずるものとして取り扱っております。

(注4) 当該受益権の購入は下記物件に係るものです。なお、取引金額は、信託受益権売買契約書に記載された売買価格を記載しており、その他の取得に係る諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税等を含んでおりません。

物件番号	不動産等の名称	相手先	売買価格 (千円)
D84	フサキビーチリゾートホテル&ヴィラズ	シェフィールドアセット特定目的会社	40,293,000
D85	蓼科グランドホテル滝の湯	Heijo特定目的会社	8,365,000
D86	ホテルマイステイズ岡山	日暮里特定目的会社	2,613,000
D87	ホテルマイステイズ青森駅前	知床特定目的会社	2,445,000
D88	ホテルマイステイズ蘇我	日暮里特定目的会社	2,039,000
D89	天然温泉田沢湖レイクリゾート	Heijo特定目的会社	1,475,000
合 計			57,230,000

2. 資産保管会社

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業務及び 信託業務	—	短期借入金の借入	654,700	短期借入金	9,130,300
				短期借入金の返済	7,278,500		
				長期借入金の借入	15,441,800	長期借入金	29,735,700
				長期借入金の返済	2,955,000		
				融資関連手数料 (注2)	294,524	前払費用	121,723
				支払利息 (注2)	88,063	長期前払費用	220,290
				未払費用	1,504		

(注1) 取引金額には消費税額は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(注2) 取引条件の決定方法等は市場の実勢に基づいて決定しております。

当期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 資産運用会社の利害関係人等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	株式会社ナクアホテル& リゾートマネジメント (注2)	ホテル業	—	貸貸事業収入	614,990	営業未収入金	265,387
	アイランド株式会社 (注2)	ホテル業	—	貸貸事業収入	627,322	営業未収入金	265,933
	株式会社マイステイズ・ ホテル・マネジメント (注2)	ホテル業	—	貸貸事業収入	10,584,789	営業未収入金	3,952,343

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社及び株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントと資産運用会社との間には記載すべき資本関係はありませんが、当該テナント兼オペレーターは、F I G (2024年5月15日 (米国東部標準時) までは、本資産運用会社の発行株式の100%を直接・間接的に保有する親会社であるソフトバンクグループ会社の子会社、2024年5月15日 (米国東部標準時) 以降は本資産運用会社の発行済株式の100%を間接的に保有する親会社の子会社) の関係法人が運用するファンド等を通じ匿名組合出資又は出資を受けております。したがって本投資法人では、株式会社ナクアホテル&リゾートマネジメント、アイランド株式会社及び株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントを利害関係人に準ずるものとして取り扱っております。

2. 資産保管会社

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業務及び 信託業務	—	短期借入金の借入	—	短期借入金	—
				短期借入金の返済	9,130,300		
				長期借入金の借入	11,338,200	長期借入金	38,211,300
				長期借入金の返済	2,862,600		
				融資関連手数料 (注2)	211,053	前払費用	152,054
				支払利息 (注2)	116,299	長期前払費用	320,708
				未払費用	2,295		

(注1) 取引金額には消費税額は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(注2) 取引条件の決定方法等は市場の実勢に基づいて決定しております。

[1口当たり情報に関する注記]

前期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
1口当たり純資産額	43,090円	1口当たり純資産額	43,455円
1口当たり当期純利益	1,639円	1口当たり当期純利益	1,914円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算出しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算出しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

注. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

前期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
当期純利益 (千円)	11,032,571	当期純利益 (千円)	12,900,561
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	11,032,571	普通投資口に係る当期純利益 (千円)	12,900,561
期中平均投資口数 (口)	6,732,039	期中平均投資口数 (口)	6,737,121

[収益認識に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)																																																				
<p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>顧客との契約から 生じる収益 (注1)</th> <th>外部顧客への 売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産等の売却</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,370</td> <td style="text-align: right;">18,819,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,370</td> <td style="text-align: right;">18,819,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象となる受取配当金及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は、収益認識基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入です。</p> <p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客との契約から生じた債権 (期首残高)</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>顧客との契約から生じた債権 (期末残高)</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> <tr> <td>契約資産 (期首残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約資産 (期末残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約負債 (期首残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約負債 (期末残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格 該当事項はありません。</p>		顧客との契約から 生じる収益 (注1)	外部顧客への 売上高	不動産等の売却	—	—	その他	28,370	18,819,119	合計	28,370	18,819,119		当期	顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,093	顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	2,876	契約資産 (期首残高)	—	契約資産 (期末残高)	—	契約負債 (期首残高)	—	契約負債 (期末残高)	—	<p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>顧客との契約から 生じる収益 (注1)</th> <th>外部顧客への 売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産等の売却</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,509</td> <td style="text-align: right;">21,136,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,509</td> <td style="text-align: right;">21,136,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象となる受取配当金及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は、収益認識基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。なお主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入です。</p> <p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客との契約から生じた債権 (期首残高)</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> <tr> <td>顧客との契約から生じた債権 (期末残高)</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>契約資産 (期首残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約資産 (期末残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約負債 (期首残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>契約負債 (期末残高)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格 該当事項はありません。</p>		顧客との契約から 生じる収益 (注1)	外部顧客への 売上高	不動産等の売却	—	—	その他	26,509	21,136,007	合計	26,509	21,136,007		当期	顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	2,876	顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	3,113	契約資産 (期首残高)	—	契約資産 (期末残高)	—	契約負債 (期首残高)	—	契約負債 (期末残高)	—
	顧客との契約から 生じる収益 (注1)	外部顧客への 売上高																																																			
不動産等の売却	—	—																																																			
その他	28,370	18,819,119																																																			
合計	28,370	18,819,119																																																			
	当期																																																				
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,093																																																				
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	2,876																																																				
契約資産 (期首残高)	—																																																				
契約資産 (期末残高)	—																																																				
契約負債 (期首残高)	—																																																				
契約負債 (期末残高)	—																																																				
	顧客との契約から 生じる収益 (注1)	外部顧客への 売上高																																																			
不動産等の売却	—	—																																																			
その他	26,509	21,136,007																																																			
合計	26,509	21,136,007																																																			
	当期																																																				
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	2,876																																																				
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	3,113																																																				
契約資産 (期首残高)	—																																																				
契約資産 (期末残高)	—																																																				
契約負債 (期首残高)	—																																																				
契約負債 (期末残高)	—																																																				

[重要な後発事象に関する注記]

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)																																										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 新投資口の発行 本投資法人は、2024年7月18日及び同年7月24日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行及び投資口売出しを決議し、公募による新投資口の発行については2024年7月30日に払込が完了し、以下の条件にて発行しました。オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新投資口の発行については2024年8月27日が払込期日となっています。当該第三者割当において申込みのあった14,332口の払込みが行われた場合、本投資法人の出資総額は326,079百万円、発行済投資口数は7,646,453口となる予定です。</p> <p>①募集による新投資口の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行新投資口数</td> <td style="text-align: right;">: 895,000口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち国内一般募集における募集投資口数</td> <td style="text-align: right;">: 472,113口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外募集における募集投資口数</td> <td style="text-align: right;">: 422,887口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額 (発行価額)</td> <td style="text-align: right;">: 1口当たり61,560円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額 (発行価額) の総額</td> <td style="text-align: right;">: 55,096,200,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格 (募集価格)</td> <td style="text-align: right;">: 1口当たり63,602円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格 (募集価格) の総額</td> <td style="text-align: right;">: 56,923,790,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">: 2024年7月30日</td> </tr> </table> <p>②第三者割当による新投資口発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行新投資口数</td> <td style="text-align: right;">: 14,332口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額 (発行価額)</td> <td style="text-align: right;">: 1口当たり61,560円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金額 (発行価額) の総額</td> <td style="text-align: right;">: 882,277,920円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">: 2024年8月27日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先</td> <td style="text-align: right;">: みずほ証券株式会社</td> </tr> </table> <p>2. 資金の借入れ 本投資法人は、2024年7月31日付で取得したホテル12物件(国内不動産信託受益権)の取得資金及びこれに関連する諸費用の一部に充当するため、2024年7月18日付の本投資法人役員会において、以下の借入を決議し、同日付で借入契約を締結しました。</p> <p>ニューシンジケートローン(015)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入先</td> <td style="padding-left: 20px;">: 株式会社みずほ銀行により組成されるシンジケート団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金額</td> <td style="text-align: right;">: 56,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利率等</td> <td style="padding-left: 20px;">: 基準金利 (全銀協 3ヶ月日本円TIBOR) +0.700%、+0.600%、+0.500% 1.5975% 基準金利 (全銀協 1ヶ月日本円TIBOR) +0.200%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利払期日</td> <td style="padding-left: 20px;">: 2024年9月30日を初回とし、その後元本返済期日までの毎年3月、6月、9月及び12月の月末営業日及び元本返済期日 2024年8月31日を初回とし、その後元本返済期日までの毎月月末営業日及び元本返済期日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返済方法</td> <td style="text-align: right;">: 一括返済</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入方法</td> <td style="text-align: right;">: 無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入日</td> <td style="text-align: right;">: 2024年7月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返済期日</td> <td style="text-align: right;">: 2031年7月16日、2030年7月16日、2029年7月16日、2025年7月31日</td> </tr> </table>	発行新投資口数	: 895,000口	うち国内一般募集における募集投資口数	: 472,113口	海外募集における募集投資口数	: 422,887口	払込金額 (発行価額)	: 1口当たり61,560円	払込金額 (発行価額) の総額	: 55,096,200,000円	発行価格 (募集価格)	: 1口当たり63,602円	発行価格 (募集価格) の総額	: 56,923,790,000円	払込期日	: 2024年7月30日	発行新投資口数	: 14,332口	払込金額 (発行価額)	: 1口当たり61,560円	払込金額 (発行価額) の総額	: 882,277,920円	払込期日	: 2024年8月27日	割当先	: みずほ証券株式会社	借入先	: 株式会社みずほ銀行により組成されるシンジケート団	借入金額	: 56,725百万円	利率等	: 基準金利 (全銀協 3ヶ月日本円TIBOR) +0.700%、+0.600%、+0.500% 1.5975% 基準金利 (全銀協 1ヶ月日本円TIBOR) +0.200%	利払期日	: 2024年9月30日を初回とし、その後元本返済期日までの毎年3月、6月、9月及び12月の月末営業日及び元本返済期日 2024年8月31日を初回とし、その後元本返済期日までの毎月月末営業日及び元本返済期日	返済方法	: 一括返済	借入方法	: 無担保・無保証	借入日	: 2024年7月31日	返済期日	: 2031年7月16日、2030年7月16日、2029年7月16日、2025年7月31日
発行新投資口数	: 895,000口																																										
うち国内一般募集における募集投資口数	: 472,113口																																										
海外募集における募集投資口数	: 422,887口																																										
払込金額 (発行価額)	: 1口当たり61,560円																																										
払込金額 (発行価額) の総額	: 55,096,200,000円																																										
発行価格 (募集価格)	: 1口当たり63,602円																																										
発行価格 (募集価格) の総額	: 56,923,790,000円																																										
払込期日	: 2024年7月30日																																										
発行新投資口数	: 14,332口																																										
払込金額 (発行価額)	: 1口当たり61,560円																																										
払込金額 (発行価額) の総額	: 882,277,920円																																										
払込期日	: 2024年8月27日																																										
割当先	: みずほ証券株式会社																																										
借入先	: 株式会社みずほ銀行により組成されるシンジケート団																																										
借入金額	: 56,725百万円																																										
利率等	: 基準金利 (全銀協 3ヶ月日本円TIBOR) +0.700%、+0.600%、+0.500% 1.5975% 基準金利 (全銀協 1ヶ月日本円TIBOR) +0.200%																																										
利払期日	: 2024年9月30日を初回とし、その後元本返済期日までの毎年3月、6月、9月及び12月の月末営業日及び元本返済期日 2024年8月31日を初回とし、その後元本返済期日までの毎月月末営業日及び元本返済期日																																										
返済方法	: 一括返済																																										
借入方法	: 無担保・無保証																																										
借入日	: 2024年7月31日																																										
返済期日	: 2031年7月16日、2030年7月16日、2029年7月16日、2025年7月31日																																										

<p style="text-align: center;">前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 資産（物件）の取得</p> <p>本投資法人は、2024年7月18日付で、下表記載のホテル12物件の取得（取得価格総額104,420百万円）を決議し、同年7月31日付で取得を完了しました。</p> <p>物件番号：D90 物件名称：アートホテル大阪ベイタワー&空庭温泉</p> <p>取得日 : 2024年7月31日</p> <p>取得価格（注1） : 31,185百万円</p> <p>所在地 : 大阪府大阪市</p> <p>建築時期 : 1990年6月</p> <p>資産の種類 : 信託受益権</p> <p>取得先 : Ganges特定目的会社</p> <p>延床面積（注2） : 44,759.49㎡</p> <p>総賃貸可能面積 : 44,759.49㎡</p> <p>物件番号：D91 物件名称：函館国際ホテル</p> <p>取得日 : 2024年7月31日</p> <p>取得価格（注1） : 16,830百万円</p> <p>所在地 : 北海道函館市</p> <p>1972年3月</p> <p>建築時期 : 1994年3月</p> <p>2018年11月</p> <p>資産の種類 : 信託受益権</p> <p>取得先 : 函館特定目的会社</p> <p>延床面積 : 34,511.60㎡</p> <p>総賃貸可能面積 : 34,511.60㎡</p> <p>物件番号：D92 物件名称：アートホテル日暮里 ラングウッド</p> <p>取得日 : 2024年7月31日</p> <p>取得価格（注1） : 16,335百万円</p> <p>所在地 : 東京都荒川区</p> <p>建築時期 : 1988年11月</p> <p>資産の種類 : 信託受益権</p> <p>取得先 : 日暮里特定目的会社</p> <p>延床面積（注3） : 10,984.28㎡</p> <p>総賃貸可能面積 : 10,984.28㎡</p> <p>物件番号：D93 物件名称：ホテルマイステイズ熊本 リバーサイド</p> <p>取得日 : 2024年7月31日</p> <p>取得価格（注1） : 6,831百万円</p> <p>所在地 : 熊本県熊本市</p> <p>1984年11月</p> <p>建築時期 : 1995年2月</p> <p>資産の種類 : 信託受益権</p> <p>取得先 : 利尻特定目的会社</p> <p>延床面積 : 6,347.65㎡</p> <p>総賃貸可能面積 : 6,347.65㎡</p>

<p>前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)</p>	<p>当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>物件番号：D94 物件名称：アートホテル青森 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 5,672百万円 所在地 : 青森県青森市 建築時期 : 1996年6月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : 知床特定目的会社 延床面積 : 9,176.79㎡ 総賃貸可能面積 : 9,176.79㎡</p> <p>物件番号：D95 物件名称：亀の井ホテル 伊豆高原 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 5,563百万円 所在地 : 静岡県伊東市 建築時期 : 1988年6月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : Yakushima特定目的会社 延床面積 : 8,891.36㎡ 総賃貸可能面積 : 8,891.36㎡</p> <p>物件番号：D96 物件名称：アートホテル大分 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 5,484百万円 所在地 : 大分県大分市 建築時期 : 1987年11月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : 知床特定目的会社 延床面積 : 8,782.34㎡ 総賃貸可能面積 : 8,782.34㎡</p> <p>物件番号：D97 物件名称：アートホテル小倉 ニュータガワ 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 4,672百万円 所在地 : 福岡県北九州市 建築時期 : 1973年4月 建築時期 : 1997年11月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : 河口湖特定目的会社 延床面積 : 14,055.23㎡ 総賃貸可能面積 : 14,055.23㎡</p> <p>物件番号：D98 物件名称：アートホテル宮崎 スカイトワー 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 3,821百万円 所在地 : 宮崎県宮崎市 建築時期 : 1991年9月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : 利尻特定目的会社 延床面積 : 8,766.25㎡ 総賃貸可能面積 : 8,766.25㎡</p>

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
該当事項はありません。	<p>物件番号：D99 物件名称：アートホテル鹿児島 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 3,395百万円 所在地 : 鹿児島県鹿児島市 建築時期 : 1981年9月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : 知床特定目的会社 延床面積 : 14,854.67㎡ 総賃貸可能面積 : 14,854.67㎡</p> <p>物件番号：D100 物件名称：亀の井ホテル 彦根 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 2,603百万円 所在地 : 滋賀県彦根市 建築時期 : 1969年12月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : Yakushima特定目的会社 延床面積 : 6,060.87㎡ 総賃貸可能面積 : 6,060.87㎡</p> <p>物件番号：D101 物件名称：亀の井ホテル 奈良 取得日 : 2024年7月31日 取得価格 (注1) : 2,029百万円 所在地 : 奈良県奈良市 建築時期 : 1966年9月 資産の種類 : 信託受益権 取得先 : Yakushima特定目的会社 延床面積 : 5,041.02㎡ 総賃貸可能面積 : 5,041.02㎡</p> <p>(注1) 取得価格は、各物件取得に係る売買契約書にそれぞれ記載された売買価格に基づき記載しています。 また、金額には、取得経費、固定資産税・都市計画税及び消費税等を含みません。</p> <p>(注2) 本投資法人が2024年7月31日付で取得した専有部分の面積を記載しています。なお、一棟全体の延床面積は175,604.98㎡です。</p> <p>(注3) 本投資法人が2024年7月31日付で取得した専有部分(駐車場部分を除きます。)の面積を記載しています。なお、一棟全体の延床面積は21,601.47㎡です。</p>

【一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記】

前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

	前 期 (ご参考) (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
I 当期末処分利益	19,690,532,049円	21,542,214,804円
II 分配金額 (投資口1口当たり分配金の額)	11,048,878,440円 (1,640円)	12,915,060,957円 (1,917円)
III 次期繰越利益又は次期繰越損失 (△)	8,641,653,609円	8,627,153,847円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第17条第1号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益」の金額の90%に相当する金額を超えるものとしております。但し税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合は、本投資法人が合理的に決定する額としております。</p> <p>当期においては、当期純利益11,032,571,310円に前期繰越利益のうち16,307,130円を加えた11,048,878,440円を利益分配金として分配することとしました。</p>	<p>本投資法人の規約第17条第1号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益」の金額の90%に相当する金額を超えるものとしております。但し税務上の欠損金が発生した場合、又は欠損金の繰越控除により税務上の所得が発生しない場合は、本投資法人が合理的に決定する額としております。</p> <p>当期においては、当期純利益12,900,561,195円に前期繰越利益のうち14,499,762円を加えた12,915,060,957円を利益分配金として分配することとしました。</p>

独立監査人の監査報告書

2024年8月26日

インヴィンシブル投資法人
役員会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木夏生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海上大介

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、インヴィンシブル投資法人の2024年1月1日から2024年6月30日までの第42期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「投資法人の概況」に含まれる「3 役員等に関する事項」に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は本投資法人が別途保管しています。

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,033,176	12,901,166
減価償却費	4,217,991	4,341,470
固定資産圧縮損	—	24,991
投資口交付費	152,379	—
投資法人債発行費償却	10,839	15,608
融資関連費用	620,370	583,615
受取利息	△138	△163
支払利息	666,231	1,002,142
為替差損益 (△は益)	23	△142
デリバティブ損益 (△は益)	30,078	560,841
営業未収入金の増減額 (△は増加)	916,217	△1,206,749
預け金の増減額 (△は増加)	△1,433,237	△438,055
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△5	△3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,038,267	2,615,543
営業未払金の増減額 (△は減少)	△3,446	△4,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	1,023,206
未払費用の増減額 (△は減少)	8,353	85,639
前受金の増減額 (△は減少)	△238	7,905
預り金の増減額 (△は減少)	43,443	△36,518
その他	193,803	△176,618
小計	13,417,575	21,299,400
利息の受取額	138	163
利息の支払額	△643,780	△973,357
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,773,327	20,325,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△122,052	△434,456
信託有形固定資産の取得による支出	△55,967,444	△1,818,446
信託無形固定資産の取得による支出	△3,055,022	—
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△33,591	△22,016
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	40,318	28,659
敷金及び保証金の差入による支出	△9,640	△8,100
その他	△95,410	△500,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,442,843	△2,754,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,899,000	—
短期借入金の返済による支出	△86,832,000	△27,707,000
長期借入れによる収入	129,686,000	43,557,000
長期借入金の返済による支出	△26,343,000	△19,796,000
投資法人債の発行による収入	3,470,368	5,950,508
投資法人債の償還による支出	△2,000,000	—
融資関連費用の支払額	△2,684,150	△861,343
利益分配金の支払額	△8,922,722	△11,046,120
投資口の発行による収入	34,247,357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,520,852	△9,902,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,851,312	7,668,309
現金及び現金同等物の期首残高	28,041,202	34,892,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,892,514	42,560,824

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含みます。)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

期 別	前 期 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
項 目 キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金及び信託現金、随時引き出し可能 な預金及び信託預金並びに容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金及び信託現金、随時引き出し可能 な預金及び信託預金並びに容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項] (参考情報)

期 別	前 期 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当 期 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
項 目	(2023年12月31日現在) (単位：千円)	(2024年6月30日現在) (単位：千円)
※1. 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金 21,956,120 信託現金及び信託預金 12,936,394 現金及び現金同等物 34,892,514	現金及び預金 30,213,929 信託現金及び信託預金 12,346,894 現金及び現金同等物 42,560,824

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 *分配金に関する支払調書

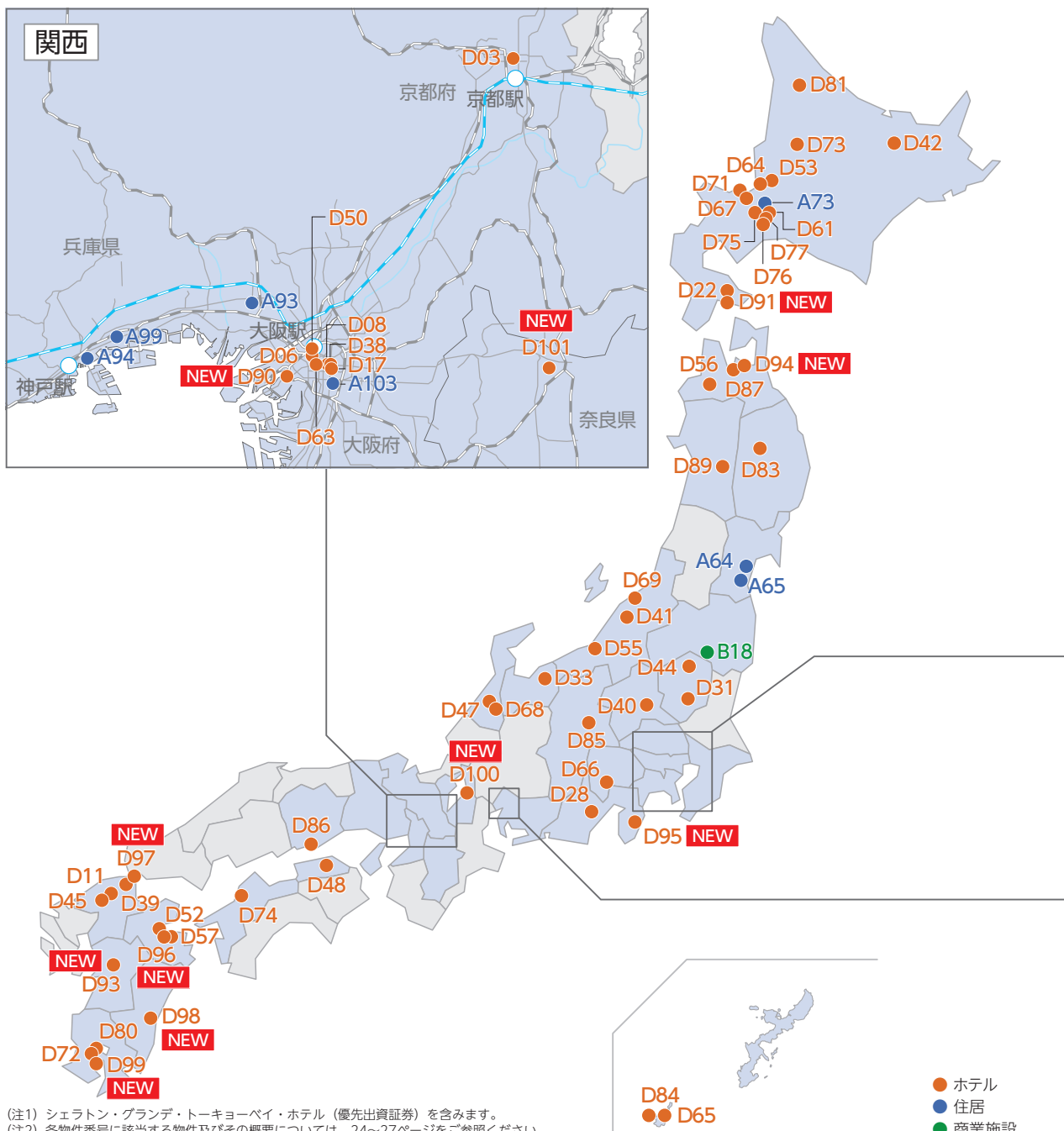
マイナンバーの利用範囲には投資口の税務関係手続きも含まれます。投資主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

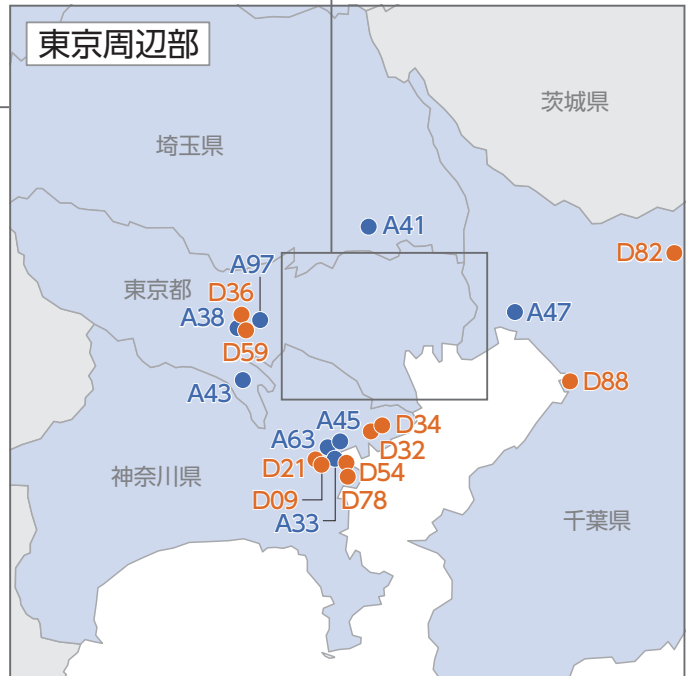
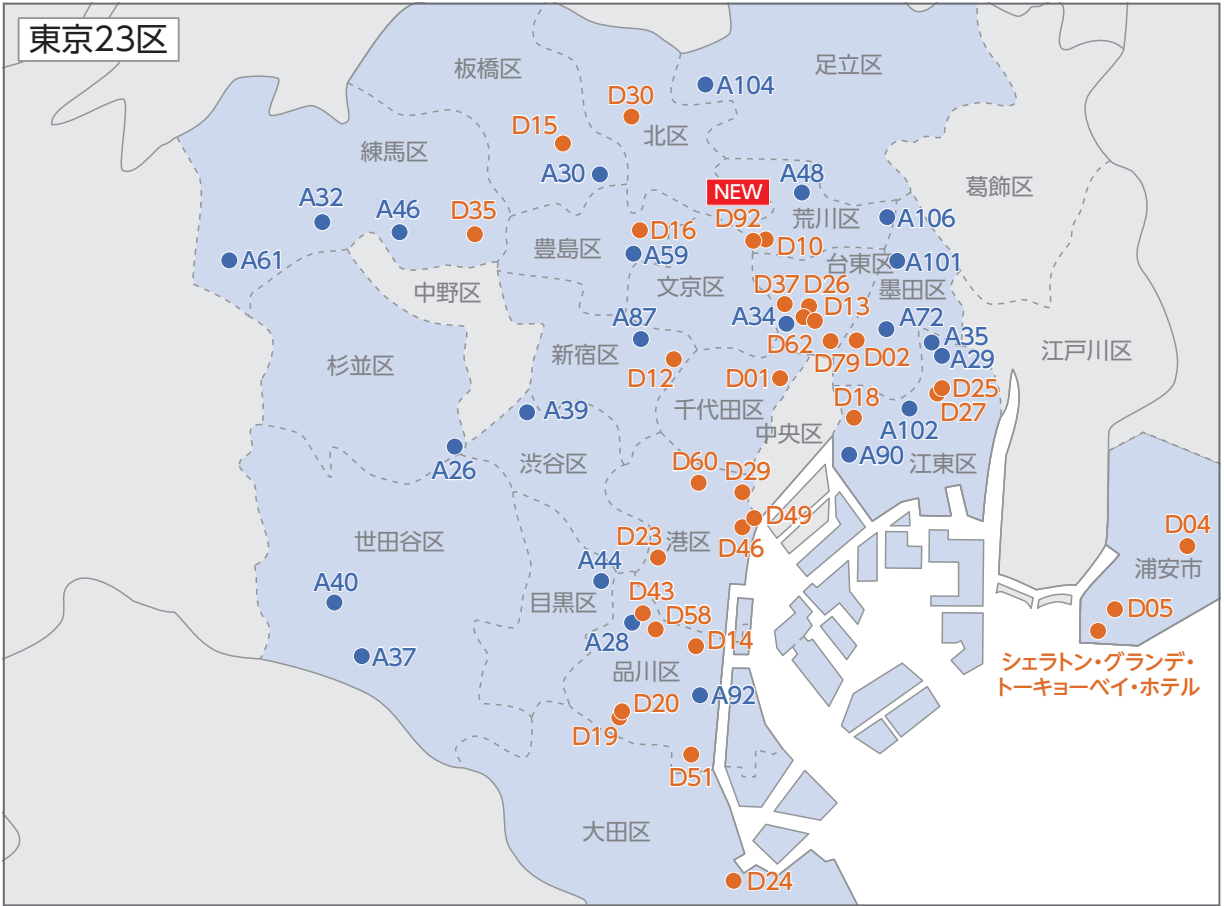
- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない投資主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

国内ポートフォリオマップ (2024年8月末時点)

物件数(注1)	ホテル(注1)	住居	その他
146物件	104物件	41物件	1物件

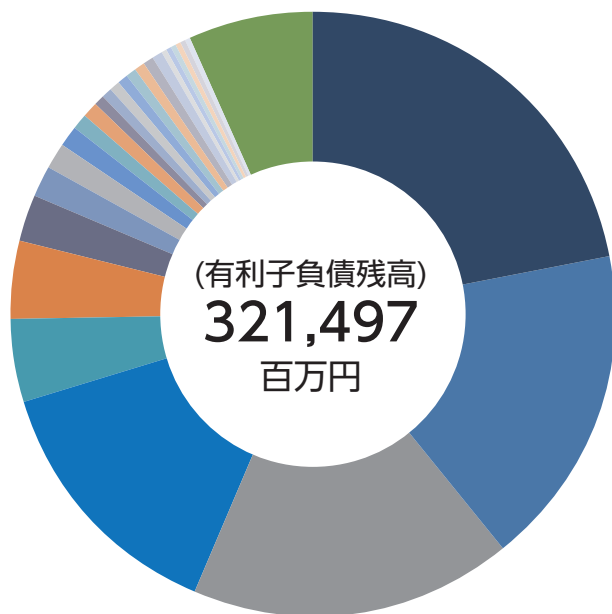


(注1) シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル (優先出資証券) を含みます。
 (注2) 各物件番号に該当する物件及びその概要については、24～27ページをご参照ください。



当期は資金調達手段の多様化を企図し、2月に初の個人投資家向け投資法人債（リテール債）60億円
また、借入期間の長期化・返済期限の分散化を推進し、有利子負債の平均残存年数は2.4年（2023年

■ レンダーフォーメーション（2024年8月末日時点）



みずほ銀行	22.4%
三菱UFJ銀行	17.2%
三井住友銀行	17.2%
三井住友信託銀行	13.8%
日本政策投資銀行	4.5%
SBI新生銀行	4.1%
東京スター銀行	2.7%
あおぞら銀行	1.7%
三十三銀行	1.3%
野村信託銀行	0.8%
福岡銀行	0.8%
静岡銀行	0.7%
りそな銀行	0.6%
スルガ銀行	0.6%
千葉銀行	0.6%
山口銀行	0.6%
中京銀行	0.6%
栃木銀行	0.6%
西日本シティ銀行	0.5%
紀陽銀行	0.5%
香川銀行	0.3%
山陰合同銀行	0.3%
大垣共立銀行	0.3%
きらぼし銀行	0.3%
もみじ銀行	0.3%
イオン銀行	0.2%
投資法人債	6.5%

■ 投資法人債（2024年8月末日時点）

投資法人債の名称	発行日	期間	発行総額 (百万円)	年率	格付
第2回無担保投資法人債	2018年5月25日	10年	1,000	0.80%	A+ (JCR)
第4回無担保投資法人債	2019年10月28日	5年	1,000	0.48%	A+ (JCR)
第5回無担保投資法人債	2019年10月28日	10年	2,000	0.90%	A+ (JCR)
第6回無担保投資法人債	2020年3月13日	10年	1,200	0.85%	A+ (JCR)
第7回無担保投資法人債	2023年5月25日	3年	5,000	1.00%	A+ (JCR)
第8回無担保投資法人債	2023年5月25日	5年	1,200	1.20%	A+ (JCR)
第9回無担保投資法人債(グリーンボンド)	2023年9月21日	5年	1,700	1.200%	A+ (JCR)
第10回無担保投資法人債(グリーンボンド)	2023年12月14日	5年	1,800	1.297%	A+ (JCR)
第11回無担保投資法人債(リテール債)	2024年2月9日	5年	6,000	1.470%	A+ (JCR)
合計			20,900		

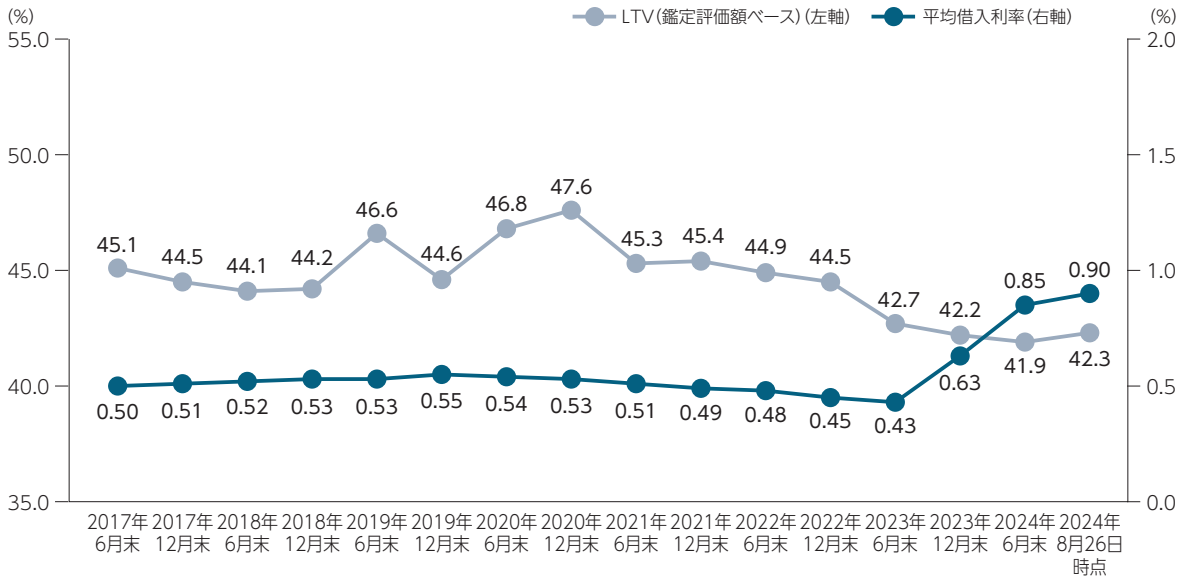
(注1) 期末のLTV（鑑定評価額ベース）＝期末有利子負債残高（消費税還付対応借入金を除く）÷期末鑑定評価額合計により算出しています。なお、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルを裏付不動産とする特定目的会社の優先出資証券については、鑑定評価額が存在しないため、取得後の期間に係るLTVは、当該優先出資証券に係るINVの取得価格を鑑定評価額として算出しています。また、海外不動産については、本海外不動産匿名組合出資持分を保有していた2018年12月末においては、鑑定評価額が存在しないため、INVによる当該持分の取得にかかる取得価格（2018年12月10日付資金の一部払戻し後の金額）を、直接保有となる2019年6月末

を発行しました。3月には株式会社日本格付研究所の信用格付がA+（安定的）に格上げされました。12月末時点）から3.5年（2024年8月26日時点）に長期化しました。

■ 格付

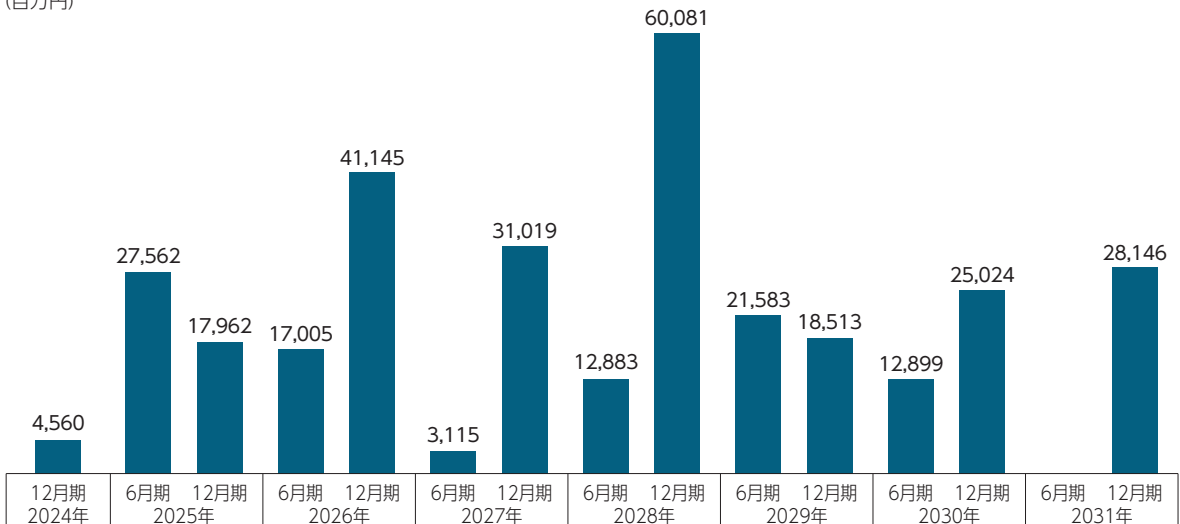
格付機関	格付対象	格付	見通し
JCR	長期発行体格付	A+	安定的

■ LTV(鑑定評価額ベース)^(注1)と平均借入利率^(注2)



■ 有利子負債返済期限 (2024年8月26日時点)

(百万円)



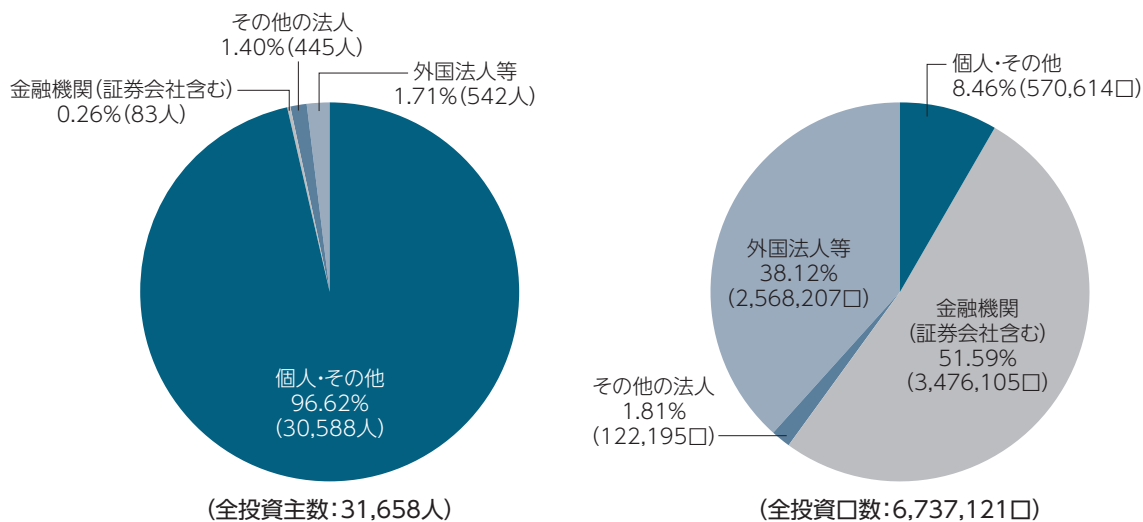
以降は各期末鑑定評価額を、それぞれ、2018年7月26日に締結した為替予約契約（2018年9月26日付で実行済み）に基づく米ドルと日本円の為替予約レートである1米ドル=110.45円で邦貨換算した金額により算出しています。
 (注2) 平均借入利率は、各個別の借入れに係る期末時点の借入残高に期末時点の適用利率を乗じたものの合計を期末時点の合計借入残高で除して算出しています。
 (注3) レンダーフォーメーションの割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

投資口価格の推移



(注) 投資口価格については、東京証券取引所の終値を表しています。東証REIT指数は、2013年1月4日の東証REIT指数終値を同日の本投資法人価格終値と同数値と仮定して同日以降の推移を記載しています。

投資口の保有状況 (2024年6月末時点)



(注) 比率は小数点以下第3位を切り捨てているため、合計が100%にならないことがあります。

年間スケジュール



投資主インフォメーション

投資主メモ

投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	<旧東京グロースリート投資法人の投資主様> 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 <旧エルシーピー投資法人の投資主様> 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている投資主様は、下記の特別口座の口座管理機関へご連絡ください。

- <合併前の本投資法人（旧東京グロースリート投資法人）の投資主様>
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話番号 0120-255-100 (フリーダイヤル)
- <合併前の旧エルシーピー投資法人の投資主様>
三井住友信託銀行株式会社 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル)

分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。

(銀行振込について)

今後の分配金に関して銀行振込のご指定などのお手続きをご希望の方は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

(注) 分配金はお支払開始日より3年以内にお受け取りください。
お支払開始日より満3年が経過しますと本投資法人規約の規定に基づきお支払いができなくなりますので、ご注意ください。

お知らせ

(分配金の支払いに関する通知書について)

租税特別措置法の2008年改正（2008年4月30日法律第23号）により、2009年1月以降にお支払いする分配金について投資主様あてに分配金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。分配金領収証にてお受け取りの投資主様には分配金をお支払いする都度「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている投資主様は分配金支払いの際送付している「分配金計算書」が「支払通知書」となります。

(投資主様の住所・氏名に使用する文字について)

投資証券の電子化に伴い、投資主様の住所・氏名の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合には、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、投資主名簿にご登録いたします。このため、投資主様への送付物のあて先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。投資主様の住所・氏名として登録されている文字については、お取引証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ

インヴィンシブル投資法人に関するお問い合わせ先は以下のとおりです。
資産運用会社：コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
電話番号：03-5411-2731 (代表)
受付時間：平日 9:00~17:00

Invincible

Investment Corporation

